

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第52期) 至 平成11年3月31日

フワダ電子株式会社[®]

(371046)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第52期) 至 平成11年3月31日

関東財務局長 殿

平成11年6月30日提出

会社名 フクダ電子株式会社

英訳名 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 福田 孝太郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目39番4号 電話番号 (03) 3815-2121 (大代表)

連絡者 常務取締役 (経営企画本部長) 高橋 隆

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
日	本	証	券	業
協	会	東	京	都
		中	央	区
		日	本	橋
		兜	町	7
		番	2	号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	12
第2 事 業 の 概 況	13
1. 会社の目的及び事業の内容	13
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研 究 開 発 活 動	16
第3 営 業 の 状 況	17
1. 概 況	17
2. 生 産 能 力	18
3. 生 産 実 績	18
4. 受注状況と生産計画	20
5. 販 売 実 績	21
第4 設 備 の 状 況	22
1. 設 備	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
第5 経 理 の 状 況	24
1. 財 務 諸 表	25
2. 主な資産・負債及び収支の内容	44
3. 資 金 収 支 の 状 況	49
4. そ の 他	49
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	50
1. 企業集団等の概況	50
2. 企業集団の状況	52
3. 関連当事者との取引	68
監 査 報 告 書	69
第7 株 式 事 務 の 概 要	73
第8 参 考 情 報	74
第二部 保証会社等の情報	75

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 48 期	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月
売 上 高	35,722 ^{百万円}	38,831	42,172	40,059	42,463
経 常 利 益	4,011 ^{百万円}	5,215	5,396	4,285	4,444
当 期 純 利 益	1,983 ^{百万円}	2,313	2,628	2,244	2,296
資 本 金 (発行済株式総数)	4,387 ^{百万円} (19,404) ^{千株}	4,387 (19,404)	4,387 (19,404)	4,387 (19,404)	4,387 (19,404)
純 資 産 額	35,417 ^{百万円}	37,449	39,726	41,556	43,513
総 資 産 額	47,875 ^{百万円}	52,795	53,402	55,144	58,661
自 己 資 本 比 率	74.0 %	70.9	74.4	75.4	74.2
1 株 当 り 純 資 産 額	1,825.25 円	1,929.97	2,047.34	2,141.65	2,242.52
1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額)	12.00 円 (5.00)	15.00 (6.00)	18.00 (7.00)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	102.23 円	119.23	135.49	115.69	118.33
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	— 円	—	—	—	—
配 当 性 向	11.74 %	12.6	13.3	13.0	13.5
従 業 員 数	450 人	442	445	458	486
連 結 売 上 高	49,368 ^{百万円}	52,921	60,089	56,764	60,866
連 結 経 常 利 益	5,624 ^{百万円}	6,564	8,027	6,551	7,070
連 結 当 期 純 利 益	2,662 ^{百万円}	2,478	2,651	2,377	2,739
連 結 純 資 産 額	36,228 ^{百万円}	38,326	40,579	42,490	44,840
連 結 総 資 産 額	56,595 ^{百万円}	63,666	66,930	67,360	71,288
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 純 資 産 額	1,867.14 円	1,975.23	2,091.32	2,189.78	2,311.01
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 当 期 純 利 益	137.21 円	127.76	136.67	122.54	141.20
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	— 円	—	—	—	—

- (注) 1. 第50期の1株当り配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当1円、売上高400億円達成を記念する記念配当2円を含んでおります。
2. 第49期の1株当り配当額には、ISO9001(国際品質保証規格)認証取得記念配当1円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当り当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。
4. 売上高及び連結売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

- 昭和23年7月 昭和14年、福田孝(前取締役会長)が創業した福田特殊医療電気製作所を改組して、株式会社福田電機製作所を設立し、第2次世界大戦のため営業を中断していた心電計の製造販売を再開。
資本金60万円 本店 東京都文京区湯島2丁目6番8号。
- 昭和25年6月 福田エレクトロ製作株式会社と商号変更。
- 昭和35年10月 福田エレクトロ株式会社と商号変更、東京都文京区本郷2丁目35番8号に本店移転。
- 昭和37年7月 福田エレクトロ近畿販売(株)を設立。
以後、相ついで全国に販売会社を設立。国内販売はすべて、販売会社を通じて行うこととする。
- 昭和44年10月 フクダ医療電機(株)と合併、フクダ電子株式会社と商号変更。
東京都文京区本郷3丁目39番4号に本店移転。
販売会社は、本社の商号変更に伴って、各フクダ電子販売(株)と商号変更。
- 昭和47年7月 フクダ電子商事(株)[昭和52年に(株)フクダメディカル開発に商号変更]を設立、商事部門を営業譲渡。
- 昭和48年7月 千葉県印旛郡白井町に新工場、白井事業所を建設。
- 昭和49年12月 (株)フクダ電子本郷事業所を設立、開発および生産部門を営業譲渡。
- 昭和54年7月 (株)フクダ電子本郷事業所および(株)フクダメディカル開発を合併。
- 昭和55年6月 本郷事業所拡張工事竣工。
- 昭和56年7月 白井事業所増築工事竣工、生産部門移転。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録。
- 昭和58年10月 白井事業所第2期増築工事竣工、資材部門移転。
" 米国シアトルに全額出資の現地法人フクダ電子アメリカコーポレーションを設立。
- 昭和60年10月 都内大学病院担当の直販部門を販売会社へ営業譲渡。
- 昭和62年12月 保守サービス部門を分離独立させフクダ電子技術サービス(株)を設立。
- 昭和63年1月 非心臓循環器系製品拡販のため、フクダ電子中部特器(株)および関西特器(株)を設立。
- 平成3年2月 総合リース業務ならびに金銭貸付業務を行う、エフアンドエル(株)を設立。
- 平成4年4月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダバイタルテック(株)を設立。
- 平成5年7月 当社取扱い商品の一部の仕入業務を行う、フクダインターベンションシステムズ(株)を設立。
- 平成6年4月 中国(北京市)に合弁会社北京福田電子医療儀器有限公司を設立(当社の出資比率51%、平成6年7月操業開始)し、主として中国向医用電子機器の製造販売を開始。
- 平成6年10月 在宅医療分野の強化ならびに全国展開のため、酸素濃縮器の専門販売会社、フクダライフテック南東北(株)およびフクダライフテック広島(株)を設立。
以後、相ついで全国に酸素濃縮器の専門販売会社を設立。
- 平成7年8月 日本品質保証機構よりISO9001(国際品質保証規格)の認証を取得。
- 平成8年12月 米国シアトルに全額出資の現地法人FUKUDA DENSHI USA., INC. を設立し、製品の開発製造を開始。

(注) 住所は、いずれも現在の住居表示であります。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年4月1日	千円 3,735,000	千円 4,387,000	有償第三者割当（割当先：海外金融機関 27社） 発行株式数 1,660千株 発行価格 4,500円 資本組入額 2,250円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	30,000,000株	(注)
計	30,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 19,404,000	株 19,404,000	日本証券業協会	(注)
	計		19,404,000	19,404,000		

(注) 議決権を有しております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 1	49	9	102	30 (0)	1,736	1,927	
所有株式数	単位 5	6,266	25	4,702	3,008 (0)	5,062	19,068	株 336,000
割 合	% 0.03	32.86	0.13	24.66	15.77 (0.00)	26.55	100.00	

(注) 1. 自己株式1,220株は「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に220株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に2単位含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 3	8	12	15	72	100	1,717	1,927	
割 合	% 0.16	0.41	0.62	0.78	3.74	5.19	89.10	100.00	
所有株式数	単位 4,944	6,142	2,528	943	1,484	585	2,442	19,068	株 336,000
割 合	% 25.93	32.21	13.26	4.94	7.78	3.07	12.81	100.00	

(注) 上記「1単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単位含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アトミック産業(株)	東京都文京区本郷3-13-6	千株 2,398	% 12.36
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3-35-4	1,447	7.46
福田 孝	東京都文京区湯島2-11-4	1,099	5.66
ボストンセーフデポジット ビーエスディーティートリーティー クライアーツオムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31 セイント ジェームス アベニュー ボス トン, マサチューセッツ 02116 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1証券管理部)	994	5.12
(株) 東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	970	5.00
(株) 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	969	4.99
(株) 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.74
(株) 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	678	3.49
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行) 兜町カスタディ業務室	ウールゲイト ハウス ユールマンストリート ロンドン EC2P 2ND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	659	3.39
シービーエヌワイビーエムオー カナディアンレジデント (常任代理人シティバンク、エヌ、エイ東京支店)	スイート 1900, シティバンク プレイス 123 フロント ストリート ウェスト, トロ ント オンタリオ MSJ 2M3, カナダ (東京都品川区東品川2-3-14)	579	2.98
計		10,523	54.23

(注) 上記大株主の福田 孝氏は、平成10年8月19日に逝去されました。福田 孝氏(平成10年8月19日当時当社代表取締役会長)名義の株式は、平成11年3月31日現在名義書換未了であります。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	株
—	1,000	19,067,000	336,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式220株が含まれております。	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株	株	株			%	
	フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,000	—	1,000	0.00	
	計		1,000	—	1,000	0.00	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 _____

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成11年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授権状況 (年 月 日 決 議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (年 月 日 決 議)	—	
	資本準備金による消却 (年 月 日 決 議)	—	
前授権期間における取得自己株式	—	—	
残存授権株式等の総数及び価額の総額	—	—	
未 行 使 割 合	%	%	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定にもとづき、平成10年6月26日以降取締役会の決議により1,940千株を限度として、利益をもって当社の株式を取得し消却することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけし、継続的な安定配当を維持するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期（第52期）の配当に関しましては、基本方針と事業環境を勘案いたし、1株につき普通配当16円（うち中間配当8円）とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は13.5%、株主資本利益率は5.4%、株主資本配当率は0.7%となります。

尚、当期の内部留保金につきましては、ますます進展が予想される技術革新に対する研究開発や市場競争力を強化する為、投資資金として有効に活用していきたいと存じます。

（注） 第52期中間配当に関する取締役会決議年月日は平成10年11月20日であります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
	最高	2,830 ^円	2,840	3,100	2,630	2,150	
	最低	1,780 ^円	1,750	2,330	1,280	1,180	
当事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月別	平成10年 10月	11月	12月	平成11年 1月	2月	3月
	最高	1,300 ^円	1,520	1,530	1,510	1,520	2,150
	最低	1,180 ^円	1,220	1,400	1,380	1,300	1,360
	売買高	千株 74	93	29	41	109	360

（注） 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	福 田 孝 太 郎 (昭 和 20 年 6 月 27 日 生)	昭和43年3月 日本大学理工学部卒業 昭和43年4月 当社入社 昭和48年6月 当社取締役就任 昭和53年1月 当社専務取締役就任 昭和60年8月 当社代表取締役社長就任 (現)	161
常務取締役 (経営企画本部長)	高 橋 隆 (昭 和 13 年 10 月 24 日 生)	昭和37年3月 神奈川大学工学部工業経営学科卒業 昭和37年3月 当社入社 昭和54年3月 当社取締役就任 昭和54年7月 当社製造部部长 昭和60年9月 当社生産本部長 昭和62年3月 当社常務取締役就任 昭和62年6月 当社白井事業所長 平成4年4月 当社開発本部長 平成5年7月 当社経営企画本部長 (現) 平成6年6月 当社専務取締役就任 平成9年8月 当社常務取締役就任 (現)	5
常務取締役 (商品事業本部長 兼同クリティ ケア事業部長)	原 口 輝 夫 (昭 和 12 年 11 月 1 日 生)	昭和35年3月 福岡大学法学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和38年1月 フクダ電子西部北販売(株)取締役就任 昭和49年4月 同社代表取締役就任 平成3年3月 当社取締役就任 平成4年1月 当社製品営業本部長 平成5年7月 当社心電事業部長 平成6年6月 当社常務取締役就任 (現) 平成7年7月 当社営業支援センター長 平成10年4月 当社商品事業本部長兼同クリティケア事業部長 (現)	5
常務取締役 (製品事業本部長 兼同製品開発 事業部長)	山 村 剛 康 (昭 和 23 年 12 月 17 日 生)	昭和49年3月 北海道大学医学部医学科卒業 平成2年8月 北海道大学医学部麻酔学講座助教授 平成5年6月 当社入社 平成5年7月 当社ME事業部ME開発部長 平成6年6月 当社取締役就任 平成6年7月 当社ME事業部長 平成8年1月 当社常務取締役就任 (現) 平成9年4月 当社用品事業部長 平成10年4月 当社製品事業本部長兼同製品開発事業部長 (現)	2

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (品質保証部長)	大 表 良 一 (昭和19年2月20日生)	昭和41年3月 北海道大学工学部電子工学科卒業 昭和41年4月 工業技術院電気試験所入所 昭和59年12月 当社入社 昭和60年9月 当社生産本部研究室部長 平成元年3月 当社取締役就任(現) 平成4年1月 当社情報システム部長 平成5年7月 当社技術支援センター長 平成7年11月 当社用品事業部長 平成9年4月 当社新分野開発部長 平成10年4月 当社品質保証部長(現)	1
取締役 (資材購買部長)	鈴 木 勇 (昭和17年9月22日生)	昭和34年4月 日本電気(株)玉川事業所入社 昭和38年4月 工業技術院電気試験所入所 昭和43年3月 東京電機大学工学部二部卒業 昭和43年11月 当社入社 昭和60年9月 当社生産本部第3技術部部長 平成3年3月 当社取締役就任(現) 平成4年10月 当社ME開発部長 平成5年7月 当社R&D本部副本部長 平成8年5月 当社資材購買部長(現) 平成8年7月 当社R & D本部長	1
取締役 (超音波事業部長兼企画管理室長兼同超音波営業部長兼営業支援センター長)	島 田 正 勝 (昭和17年2月18日生)	昭和37年3月 日本テレビ技術専門学校卒業 昭和37年3月 (株)村田トランスジューサ研究所入社 昭和40年4月 (株)産業電子研究所入社 昭和41年3月 当社入社 昭和61年7月 当社第2営業部長 平成5年7月 当社心電事業部心電営業部長 平成6年6月 当社取締役就任(現) 平成6年7月 当社心電事業部副事業部長 平成9年4月 当社新規事業部副事業部長 平成10年4月 当社超音波事業部長兼企画管理室長兼同超音波営業部長(現) 平成10年6月 当社営業支援センター長(現)	2
取締役 (製品製造事業部長兼白井事業所長)	瀬 川 進 (昭和22年2月25日生)	昭和40年3月 東京都立志村高等学校卒業 昭和40年5月 当社入社 昭和61年7月 当社生産本部製造統括センター製造部長 平成4年1月 当社生産本部資材管理部長 平成6年5月 当社用品事業部長兼同事業部用品営業部長 平成7年6月 当社取締役就任(現) 平成7年11月 当社商事事業部副事業部長兼同事業部シーメンス営業部長 平成9年4月 品質保証部付部長兼白井事業所副所長 平成9年8月 当社品質保証部長 平成9年8月 当社白井事業所長(現) 平成10年4月 当社製品製造事業部長兼同生産管理部長 平成11年6月 当社製品製造事業部長(現)	5

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (経営企画本部 経理部長)	岩 本 雅 行 (昭和18年7月20日生)	昭和41年3月 日本大学商学部卒業 昭和41年4月 当社入社 平成6年7月 当社管理本部財務部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成9年8月 当社財務部長 平成10年4月 当社経営企画本部経理部長(現)	2
取締役 (製品事業本部 国際営業 事業部長兼 特器営業部長)	山 本 昇 (昭和18年7月13日生)	昭和42年3月 東京電機大学工学部卒業 昭和42年4月 日本電子(株)入社 平成4年12月 当社入社 平成7年7月 当社国際営業事業部長 平成8年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部国際営業事業部長 (現) 平成11年6月 特器営業部長(現)	1
取締役 (製品事業本部 製品営業 事業部長)	有 吉 良 幸 (昭和23年1月8日生)	昭和41年3月 東京都立練馬工業高等学校卒業 昭和41年4月 澤藤電機(株)入社 昭和48年7月 当社入社 昭和60年3月 フクダ電子西関東販売(株)取締役就任 平成4年4月 同社代表取締役就任 平成9年4月 当社営業支援センタ長 平成9年6月 当社取締役就任(現) 平成10年4月 当社製品事業本部製品営業事業部長 (現)	2
監査役 (常 勤)	小 川 吉 正 (昭和10年1月25日生)	昭和33年3月 明治大学工学部電気工学科卒業 昭和28年4月 小林電気商会入社 昭和34年8月 当社入社 平成元年3月 当社取締役就任 平成3年4月 当社シーメンス営業部長 平成4年4月 当社商品営業副本部長 平成5年7月 当社商事事業部副事業部長 平成7年6月 当社取締役退任 平成8年6月 当社監査役就任(現)	3

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
監 査 役	岡 本 芳 法 (昭和 8 年 11 月 14 日 生)	昭和27年 2 月 ㈱丸菱入社 昭和30年 10 月 芝浦工業短期大学電気科中退 (㈱丸菱 在籍中) 昭和35年 8 月 当社入社 昭和54年 3 月 当社取締役就任 昭和62年 6 月 当社生産副本部長兼技術開発部長 平成 4 年 4 月 当社開発副本部長 平成 6 年 6 月 当社取締役退任 平成 9 年 6 月 当社監査役就任 (現)	3
監 査 役	田 村 鐵 彌 (大 正 13 年 8 月 9 日 生)	昭和25年 3 月 北海道大学法学部経済学科卒業 昭和25年 4 月 商工組合中央金庫入行 昭和54年 3 月 当社監査役就任 昭和54年 11 月 当社取締役就任 昭和62年 3 月 当社取締役退任 昭和62年 5 月 八重洲経営開発協同組合専務理事就任 平成 5 年 5 月 同組合専務理事退任 平成 6 年 6 月 当社監査役就任 (現)	—
監 査 役	保 田 豊 (昭 和 11 年 10 月 26 日 生)	昭和35年 3 月 法政大学経済学部卒業 昭和35年 4 月 スタンレー電気㈱入社 昭和39年 1 月 山水電気㈱入社 昭和56年 9 月 ㈱キャビン入社 昭和61年 5 月 当社入社 昭和62年 3 月 当社取締役就任 昭和63年 9 月 当社企画部長兼兼事管理室長 平成 3 年 3 月 当社取締役退任 平成 9 年 4 月 ㈱トライコーポレーション入社 平成10年 3 月 同社退社 平成10年 6 月 当社監査役就任 (現)	1
計	15名		195

(注) 監査役 田村鐵彌、保田豊の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	事 務			現 業			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従 業 員 数	330 ^名	72	402	78	6	84	408	78	486
平 均 年 令	38.5 ^才	31.7	37.3	41.8	38.5	41.5	39.1	32.2	38.0
平 均 勤 続 年 数	13.2 ^年	7.9	12.3	17.4	17.8	17.5	14.0	8.7	13.2
平 均 給 与 月 額	440,304 ^円	259,402	407,903	476,876	285,527	463,208	447,295	261,412	417,462

- (注) 1. 平均給与月額は、平成11年3月の税込額で基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。
 2. 上記の表は、嘱託(64名)、パートタイマー(5名)を含んでおりません。
 3. 60才定年制を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合は、フクダ電子労働組合と称し、平成11年3月31日現在の組合員数は366名であります。
 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

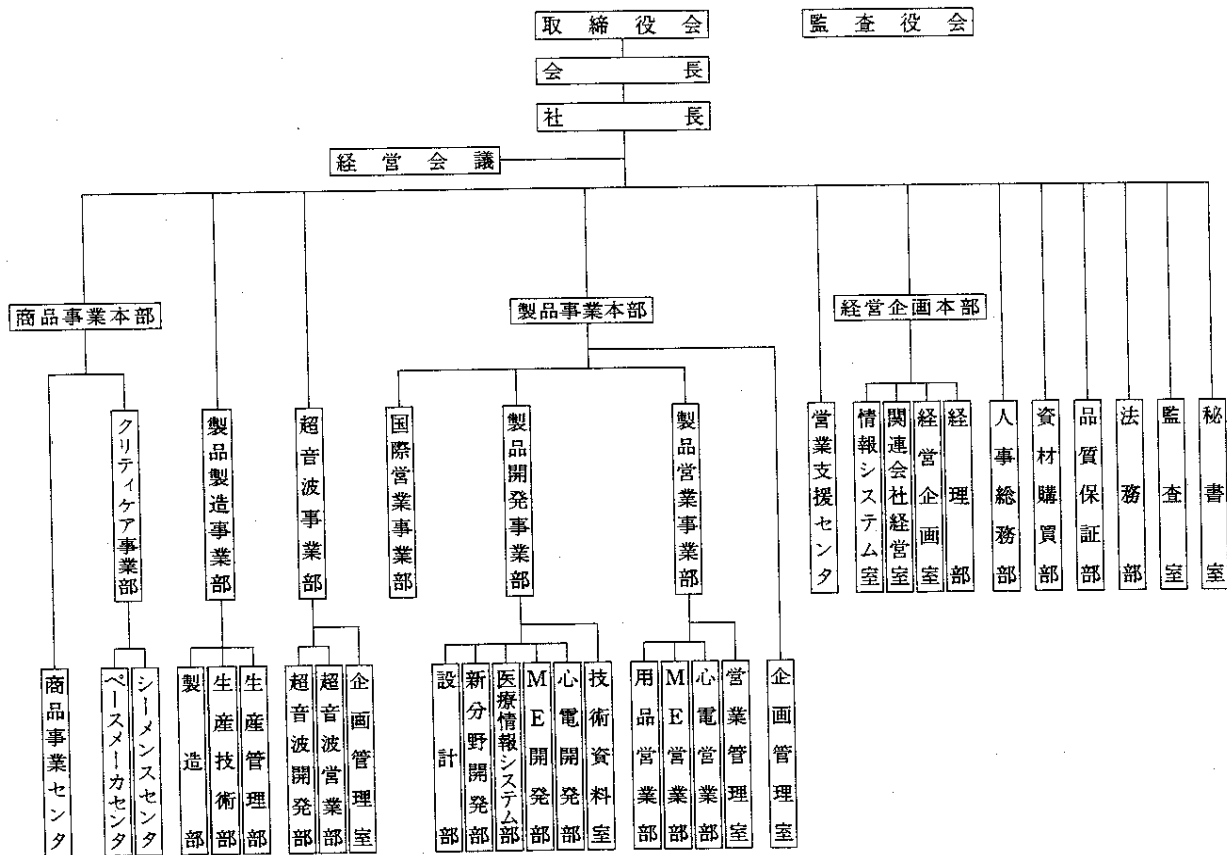
(1) 会社の目的

1. 医療用機械器具の製造および販売
2. 医療用システムの設計および販売
3. 電気計測器の製造および販売
4. 動物用医療用機械器具の製造および販売
5. 医薬品、医薬部外品、試薬、化粧品等の製造および販売
6. 前各号に関連する機器ならびに材料の製造および販売
7. 前各号に掲げた物品の輸出および輸入
8. 前1～4および6～7の各号に掲げた機械器具の修理
9. 建築工事の請負
10. 不動産の売買、賃貸借ならびに管理
11. 前各号に付帯または関連する一切の事業

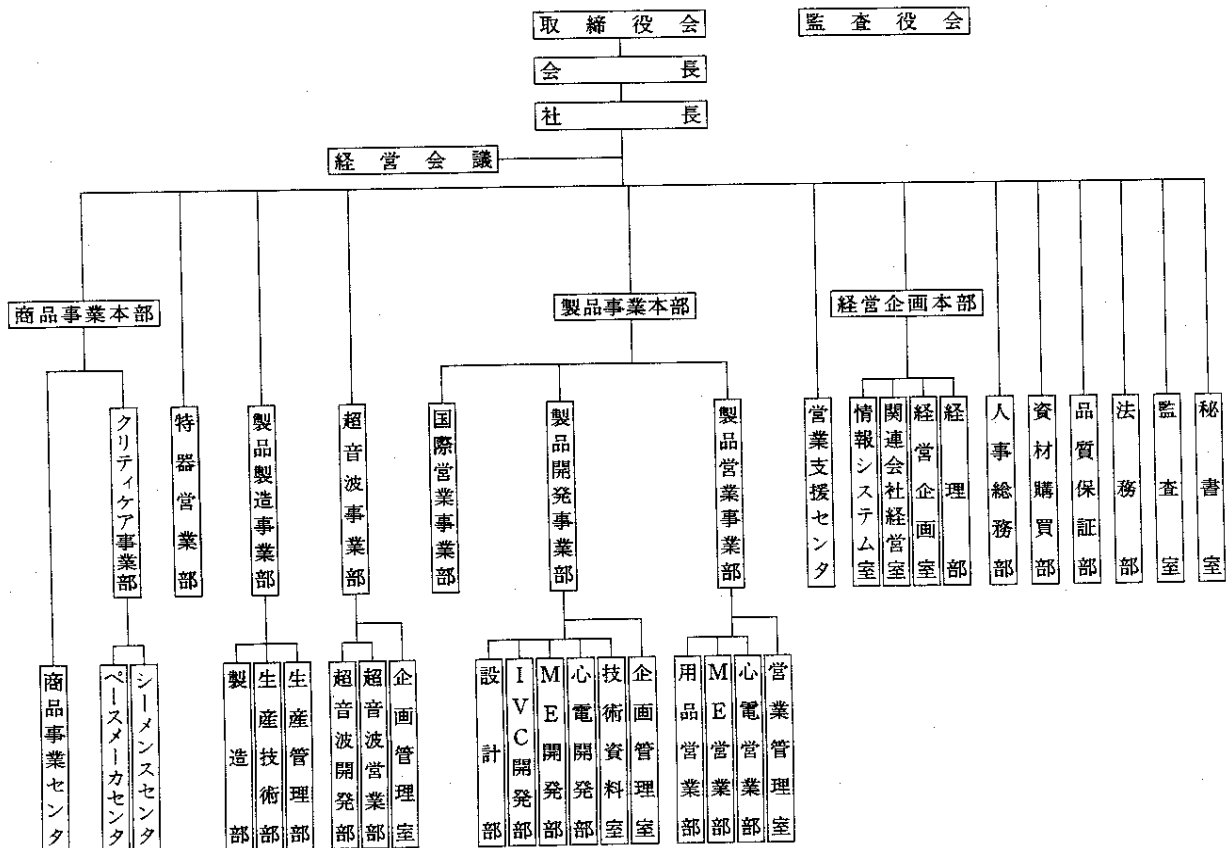
(注) 上記の目的中、「9.建築工事の請負」及び「10.不動産の売買、賃貸借ならびに管理」については現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成10年8月19日に、代表取締役会長 福田孝氏は逝去されたため、会長職は空席となっております。
 2. 平成11年6月1日付で下図のとおり組織変更を行いました。



(注) 会長職は空席となっております。

当社は、医学の研究や診療の目的で使用する医用電子機器を開発し、製造・販売する一方、シーメンス社等の高度な医用電子機器の輸入販売を行っております。特に心臓循環器系の分野を専門領域としております。さらにユーザーニーズに応えるべく従来の領域に加え、非心臓循環器分野においても販売拡大をすすめております。

なお、当社の扱う品目は、次のように、生体検査装置、生体情報モニタ、治療装置、その他に大別されます。

品 目	製 品 お よ び 商 品 の 内 容	売 上 高 構 成 比	
		第51期 (自 平成9年4月1日) 至 平成10年3月31日)	第52期 (自 平成10年4月1日) 至 平成11年3月31日)
生 体 検 査 装 置	心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波診断装置等。	37.9 %	37.9 %
生 体 情 報 モ ニ タ	手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニタ、多種組合せの患者監視装置等。	9.0	9.9
治 療 装 置	心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療するデフィブリレータ、ペースメーカ、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等。	28.0	28.1
そ の 他	上記装置に用いる記録紙、付属品および部品。	25.1	24.1
計		100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

契 約 先	契 約 内 容	契 約 期 間
シーメンス社(ドイツ)及び シーメンスエレマ社(スウェーデン)	契約医用電子機器の日本国内独占販売権	自 昭和 55 年 1 月 1 日 至 当事者の一方が解約通知 を出した日より1年後
北京医用電子儀器廠(中国)	共同出資による合弁会社の設立並びに運 営に関する基本契約	自 平成 6 年 4 月 2 日 至 平成 21 年 4 月 1 日
ペースセッター社(スウェーデン)	契約医用電子機器(ペースメーカ)の日 本国内独占販売権	自 平成 6 年 10 月 1 日 至 平成 11 年 9 月 30 日

3. 研究開発活動

当社の主力製品には、創業以来、技術を積み重ねてきた心電計およびその関連製品をはじめ、今日に至るまでに各種生体情報モニタ、超音波診断装置、除細動器等の治療器、そしてこれらの機器を使用する際に必要とされる電極、センサー類などが研究開発の成果として順次加わってまいりました。

近年、当社が特に力を入れております循環器の分野を中心に医療の高度化は加速的に進むと同時に、検査や診断、治療を受ける患者の精神的、肉体的負担の軽減要求、予防への関心の高まりもとどまるところがありません。当社といたしましても新しい理論や技術の発展を追求し製品の研究開発に絶えず取り組んでおります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念とし、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は更に一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とした新技術の確立と新製品の市場投入に努めます。同時に、研究・開発に関わる体質の改善を継続的に図りつつ、経営基盤の更なる強化に繋げて行く所存でございます。

今期はFDA（米国食品・医療品庁）やBSI（英国企画協会）等の海外機関による監査もございましたが、特に重要な指摘を受けることもなく終了しました。グローバル化のなかで、今後の国際展開上の基盤固めに繋がりました。また、コンピューターの2000年問題への対応に関して、専門のプロジェクトを発足させ専任者を配置すると同時に、チェックシートに基づく製品毎の確認、必要なプログラム修正を開始しました。

今後は従来以上に高品質な製品を計画的に市場投入し、主力製品分野での新製品群の充実化ならび在宅、カテーテル等の主力化に繋がる研究開発力、管理能力の高度化に努めます。

なお、当期の研究開発費は26億45百万円（売上高の6.2%）で主要な成果は次の通りです。

(1) 主力製品の製品化開発

生体検査装置関連では、ソフトウェアパッケージにより微小心電図等の精密情報がオプションで検査できる方式の多機能心電計、心電図データマネジメントに適したペーパーレス方式の心電計、心電図の処理速度が向上した長時間記録解析装置（ホルターセンター装置）、画面表示方式を一新した運動負荷心電図検査装置等が発売できました。

生体情報モニタの分野では手術中の麻酔、投薬等データの管理を可能とするベッドサイドモニタや1床あたり96時間の長時間心電図情報を扱える16人用セントラルモニタ等が発売できました。

超音波診断装置は、シネメモリを搭載した汎用機が発売、富士通から血流表示をする為のカラーフローの移管を受け、汎用機から中級機までの自社開発生産体制が確立できました。

また、海外有力企業からの技術導入の成果として、患者の肉体的、精神的負担を軽減できる12誘導心電図用ディスプレイ電極の製品化を実現させました。

(2) 本業周辺の事業拡大を目指した研究開発

患者の日常生活中での自動連続血圧計測に適したホルタ方式の非観血式血圧計をOEM開発しました。カテーテル分野では、冠動脈の狭窄部の発見、診断に用いる造影用カテーテルとその関連製品の研究開発その他、心電図解説ソフトパッケージなど主力製品の機能を補完する製品の整備を進めました。

第3 営業の状況

1. 概況

第51期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期における我が国の経済は、金融機関の経営破綻に見られるように金融不安は一層深刻さを増し、また消費税引き上げにより消費が低迷するなど、「平成大不況」という言葉すら耳にする状況にありました。

医療業界におきましても国民医療費は伸びを示しているものの、医療費の自己負担増に伴う患者数の減少・薬価引き下げによる収入減などが医療施設の経営に少なからず影響を及ぼし、景気の低迷とかさなり総じて厳しい状況下で推移いたしました。

こうした環境の中、当社は業績の向上に努めるべく、輸出拡大につながる海外規格の取得を図るとともに超音波市場、在宅市場の拡大など国内においても積極的な販売活動を推し進めてまいりましたが、前年上半期まで続いた電波法改正に伴う生体情報モニタ（旧 医用監視装置）の更新需要の反動は予想以上に大きく、その落ち込みを吸収するまでには至りませんでした。

その結果、売上高400億59百万円（前期比5.0%減）、経常利益42億85百万円（前期比20.6%減）、当期純利益22億44百万円（前期比14.6%減）となりました。

市場別では、国内売上高は368億71百万円（前期比6.8%減）、輸出売上高は31億88百万円（前期比22.8%増）となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門では超音波画像診断装置と血球カウンターの売上は好調だったものの、心電図自動解析装置および長時間心電図記録器において出荷台数は増加したにもかかわらず、販売競争の激化による価格低下の影響は大きく、売上高は151億79百万円（前期比0.7%減）となりました。

生体情報モニタ（旧 医用監視装置）部門は電波法改正による更新需要の反動を受け、売上高は35億92百万円（前期比40.3%減）、治療装置部門においては医療の質に対する要求が高まる中で、ペースメーカー・在宅用酸素濃縮器等が伸び、売上高は112億7百万円（前期比5.3%増）となりました。

その他部門は上記部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品類ですが、売上高は100億78百万円（前期比1.4%減）となりました。

第52期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当期における我が国経済は、不良債権処理に端を発した金融不安、そして企業の投資意欲や消費者心理の冷え込み等で、2年連続のマイナス成長という戦後最悪の不況下で推移いたしました。

また、医療業界におきましても、医療保険財政の悪化を背景とした設備投資の縮小傾向が一段と強まり、市場環境は厳しい状況にありました。

当社はこうした環境の中、付加価値の高い新製品の市場投入に加え、営業部門総力をあげた販売活動やサービスの向上に努めてまいるとともに、米国データスコープ社との生体情報モニタのOEM契約等により、海外における販売ネットの拡張を押し進めてまいりました。

その結果、売上高424億63百万円（前期比6.0%増）、経常利益44億44百万円（前期比3.7%増）、当期純利益22億96百万円（前期比2.3%増）となりました。

市場別に売上高をみますと、国内売上高は388億93百万円（前期比5.5%増）、輸出売上高は混迷するアジア経済の影響はあったものの、米国向けの出荷増により35億70百万円（前期比12.0%増）を達成いたしました。

また、これらを部門別に見ますと生体検査装置部門では心電計・心電図自動解析装置は輸出の低調が影響したことで減少しましたが、新製品として投入しました血球カウンターならびにパルスオキシメーターの売上が好調で売上高は160億64百万円（前期比5.8%増）となりました。

生体情報モニタ部門は、米国・欧州向けOEM供給が立ち上がるとともに、センター装置やその周辺機器の品揃えも進み、売上高は42億15百万円（前期比17.3%増）、治療装置部門においてはQOL（Quality of Life）の向上および医療の質への要求が高まる中で、人工呼吸器・カテーテル関係・在宅用酸素濃縮器等が伸び、売上高は119億45百万円（前期比6.6%増）と引き続き好調に推移いたしました。

その他部門は上記部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品類ですが、売上高は102億39百万円（前期比1.6%増）となりました。

(対処すべき課題)

医療は疾病構造、社会・経済環境が変わる中で常に変化してまいりましたが、昨今、少子化・高齢化に向けて医療のあり方が多方面より検討されております。また、医療保険財政の悪化を背景とした、健康保険法の改定をはじめ、薬価・診療報酬の改定が検討される等、医療制度の抜本的改革に向けて進展をみせております。更には医療技術の進歩により高度先端医療が一般化するとともに、QOL (Quality of Life) に対する国民の要求も高まり、日本の医療産業は、今大きく変化しようとしております。

このような医療環境のもと、在宅医療・救急医療・地域医療・予防医学等への対応は当医療機器業界にとって欠かすことの出来ない使命であり、その対応を巡りグローバルな競争は熾烈なものになっています。

当社といたしましては、変動する社会情勢ならびに市場ニーズに即した商品戦略の構築に加え、国際競争力のある商品を国内外の市場に供給すべく、開発力を強化するとともに販売・サービス体制の強化を図り、ME機器メーカーとしての使命を遂行いたす所存でございます。

なお、コンピュータ西暦2000年問題への対応につきましては、経営上の最重要課題と認識し、『2000年問題対応プロジェクト』を設置するとともに、当社取扱い製品および情報システム全般について調査・確認を行い、対応作業を進めております。さらに不測の事態に対応するための危機管理計画も平成11年6月末日を目前に策定いたす所存でございます。また、その対応に係わる支出金に関しましては、経営に重大な影響を及ぼすことは無いものと考えております。

(注) 本報告書の売上高、仕入高等には、消費税等抜きで表示しております。

2. 生産能力

当社は極めて多種の製品の受注生産を主体としており、生産形態も社内生産のほか下請外注先での生産を行っておりますので、適正に生産能力を表示することは非常に困難であります。したがって記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位 千円)

品目	期別	第51期	第52期
	摘要	(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
		金額	金額
生体検査装置		7,773,000	8,119,000
生体情報モニタ		3,095,000	4,137,000
治療装置		308,000	292,000
その他		2,791,000	2,993,000
合計		13,967,000	15,541,000

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 外注の状況

当社の生産工程は、素材・部品調達、機械加工、表面処理、組立、配線、調整、検査、梱包、出荷となっております。

このうち、素材・部品は、大部分を外部より購入しております。表面処理加工及び組立配線の一部は外注を行い、その他の大部分は内作しております。

なお、外注加工費の総製造費用に占める割合は、第51期3.6%、第52期4.1%であり、外注加工の依頼先は、田中電機工業㈱、㈱フクダ電子多賀城研究所、㈱フクダ朝霞事業所等であります。

(3) 最近2事業年度の仕入実績

(単位 千円)

品目	期別 摘要	第51期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第52期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
		金額	金額
生体検査装置		4,719,760	5,717,886
生体情報モニタ		157,695	111,620
治療装置		6,956,049	8,181,927
その他		6,990,868	6,912,194
合計		18,824,373	20,923,629

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品目	単位	第50期	第51期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第52期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
		在庫量	入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
I C	個	2,137,537	1,946,833	1,999,857	2,084,513	1,998,712	2,090,860	1,992,365
記録素子	個	1,562	18,492	18,685	1,369	17,571	17,707	1,233
トランス・コイル	個	177,277	236,033	229,042	184,268	264,205	248,438	200,035
コネクタ	個	265,686	994,226	978,531	281,381	988,030	1,077,672	191,739
モーター	個	2,523	19,226	20,247	1,502	18,738	19,337	903

(5) 主要原材料の価格動向

(単位 円)

品目	規格	単位	第51期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)				第52期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			
			6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
I C	HM628512 LFP-8	個	2,400	2,400	2,400	2,400	—	—	—	—
I C	MC68EC040 -FE25	個	—	—	—	—	5,440	5,440	5,440	5,440
記録素子	N144-8E-SF	個	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700	11,700
トランス・コイル	PS-33T	個	2,400	2,400	2,400	2,400	—	—	—	—
トランス・コイル	FX-3010T	個	—	—	—	—	2,160	2,160	2,160	2,160
コネクタ	XR-3G 6401	個	399	399	399	399	399	399	399	399
モーター	NF26P 1/25	個	1,900	1,900	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850

(注) 価格は実際購入価格によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 最近2事業年度の受注高及び受注残高

(単位 千円)

品目	期別 摘要	第50期	第51期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		第52期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
		受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
生体検査装置		817,589 (731,450)	15,316,279 (1,728,162)	954,157 (719,245)	15,468,807 (1,082,127)	358,871 (260,273)
生体情報モニタ		242,756 (149,267)	5,352,296 (2,579,048)	2,002,074 (1,818,995)	3,184,893 (579,323)	971,238 (901,692)
治療装置		24,892 (12,172)	11,200,928 (75,639)	17,966 (1,810)	11,965,659 (57,835)	38,603 (1,827)
その他		38,730 (7,137)	10,070,915 (445,455)	30,727 (—)	10,222,117 (474,784)	13,761 (—)
合計		1,123,967 (900,026)	41,940,420 (4,828,307)	3,004,924 (2,540,050)	40,841,476 (2,194,069)	1,382,473 (1,163,792)

(注) 1. () 内は輸出受注高で、内書であります。

総受注高に対する輸出受注高の割合は、第51期11.5%、第52期5.4%であります。

2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみで表示しております。

(2) 今後の生産計画

(単位 千円)

品目	四半期別	平成11年4月～6月	平成11年7月～9月	合計
	生体検査装置		3,000,000	3,110,000
生体情報モニタ		1,340,000	1,400,000	2,740,000
治療装置		50,000	70,000	120,000
その他		640,000	640,000	1,280,000
合計		5,030,000	5,220,000	10,250,000

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 製品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみで表示しております。

(3) 今後の仕入計画

(単位 千円)

品目	四半期別	平成11年4月～6月	平成11年7月～9月	合計
	生体検査装置		1,360,000	1,160,000
生体情報モニタ		160,000	140,000	300,000
治療装置		2,160,000	2,210,000	4,370,000
その他		1,470,000	1,470,000	2,940,000
合計		5,150,000	4,980,000	10,130,000

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 商品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみで表示しております。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社製・商品の国内向販売のほとんどは、全国主要都市に設置した販売会社（子会社43社、代理店1社）を通じて行っております。

なお、輸出については、海外代理店および国内商社（北米地域については現地子会社）を通じて販売を行っております。

(2) 最近2事業年度の販売実績

(単位 千円)

期 別 金 額		第51期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第52期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
		金 額	金 額
製 品	生体検査装置	8,856,425 (1,532,427) (17.3%)	8,448,741 (1,447,988) (17.1%)
	生体情報モニタ	3,454,276 (909,320) (26.3%)	3,970,854 (1,496,626) (37.7%)
	治療装置	342,912 (86,001) (25.1%)	294,378 (57,818) (19.6%)
	そ の 他	2,898,345 (373,617) (12.9%)	2,962,185 (391,122) (13.2%)
	小 計	15,551,959 (2,901,368) (18.7%)	15,676,159 (3,393,556) (21.6%)
商 品	生体検査装置	6,323,286 (207,940) (3.3%)	7,615,350 (93,109) (1.2%)
	生体情報モニタ	138,702 (—) (—%)	244,874 (—) (—%)
	治療装置	10,864,941 (—) (—%)	11,650,643 (—) (—%)
	そ の 他	7,180,573 (78,975) (1.1%)	7,276,898 (83,661) (1.1%)
	小 計	24,507,503 (286,915) (1.2%)	26,787,766 (176,770) (0.7%)
合 計		40,059,463 (3,188,283) (8.0%)	42,463,926 (3,570,326) (8.4%)

(注) 1. () 内は輸出売上高および輸出売上割合であります。

なお、輸出売上高は内書で表示しております。

2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため、金額のみ表示しております。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当社の設備投資は、研究開発、生産の合理化・省力化に重点をおいて実施しており、設備投資総額は8億93百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

平成11年3月31日現在における、各事業所の設備・投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	業務内容	土 地		建 物		構築物	機械及び 装 置	車両及び 運搬具	工具・器具 及び備品	合 計	従業員数
			面積	金額	面積	金額						
生産設備	本郷事業所 (東京都文京区 本郷2丁目)	各種医用電子機器の開発及び 営業管理業務	m ² 1,636.56	千円 17,208	m ² 4,792.04	千円 256,513	千円 8,976	千円 —	千円 15,037	千円 227,556	千円 525,294	人 167
	白井事業所 (千葉県白井町)	各種医用電子機器の製造	30,928.00	75,340	(2,659.00) 10,289.17	608,652	22,661	54,898	7,157	204,909	973,620	203
その他	本 社 (東京都文京区 本郷3丁目)	全社的の管理業務 及び各種医用電子機器の販売	242.71	42,864	(30.00) 1,224.01	57,722	—	—	1,487	14,218	116,294	54
	賃借事務所 (東京都文京区他)	各種医用電子機器の製造・販売	—	—	(2,783.87)	18,027	1,280	—	—	10,990	30,298	131
備	倉 庫 (東京都文京区)		(47.12) 216.58	(3,500) 2,800	420.30	436	—	—	—	—	3,236	—
	の 事 務 所	フクダ電子北東北販売㈱ (秋 田 県 秋 田 市)	(1,436.52) 1,436.52	154,931	(1,306.44) 1,306.44	115,826	3,340	—	—	140	274,238	—
		フクダ電子南東北販売㈱ (仙 台 市 青 葉 区)	(904.53) 904.53	138,850	(1,511.04) 1,511.04	224,984	3,622	—	—	25	367,482	—
		フクダ電子東京販売㈱ (東 京 都 台 東 区)	(840.63) 840.63	534,236	(486.46) 486.46	26,058	700	—	—	—	560,994	—
		フクダ電子北陸販売㈱ (石 川 県 金 沢 市)	(522.00) 522.00	160,400	(1,182.84) 1,182.84	117,674	1,482	—	—	—	279,556	—
		フクダ電子西部北販売㈱ (福 岡 市 博 多 区)	(859.58) 859.58	327,406	(1,312.75) 1,312.75	142,159	653	—	—	—	470,219	—
		フクダ電子西部南販売㈱ (熊 本 県 熊 本 市)	(435.87) 435.87	49,030	(391.24) 391.24	13,949	—	—	—	—	62,979	—
		フクダライフテック南九州㈱ (熊 本 県 熊 本 市)	(272.61) 272.61	84,499	(316.85) 316.85	28,466	234	—	—	—	113,200	—
		小 計	(5,271.74) 5,271.74	1,449,353	(6,507.62) 6,507.62	669,116	10,031	—	—	165	2,128,668	—
	賃借駐車場 (宮城県多賀城市)	(1,745.00) 1,745.00	87,473	—	—	1,114	—	—	—	—	88,588	—
社員研修所他 (長野県軽井沢町他6カ所)	11,023.52	714,439	(305.84) 680.55	130,597	24,594	—	—	6,504	876,135	—		
合 計	(7,016.74) (47.12) 51,064.11	(3,500) 2,389,479	(9,196.62) (3,089.71) 23,913.69	1,741,069	68,663	54,898	23,682	464,345	4,742,139	555		

- (注) 1. () 内は賃借中のもので、外書であります。
 2. () 内は賃貸中のもので、内書であり、賃貸事務所以外の主な賃貸先は、関係会社㈱フクダ物流センター、フクダ電子技術サービス㈱であります。
 3. [] 内は借地権で、外書であります。
 4. 投下資本額は帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含んでおりません。
 5. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

(単位 千円)

名 称	台 数	リース期間	当期リース料	リース契約残高	摘 要
富士通大型コンピュータ	1 セット	5 年	85,163	90,316	所有権移転外 ファイナンスリース
CAD / CAM システム	1 セット	5 年	47,804	76,370	同 上

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成11年3月31日現在の設備計画は、次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分		設備内容及び必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着 工 月	完 成 月
本郷事業所及 び白井事業所	工具・器具 及び備品	生産合理化及び 研究開発の充実	585,000	—	585,000	平成 11年4月	平成 12年3月
賃貸事務所 (東京都台東区)	土地及び 建 物	子会社社屋の拡充	214,000	83,571	130,429	平成 10年11月	平成 11年8月
賃貸事務所 (横浜市都築区)	土地及び 建 物	子会社社屋の移転	625,072	553,672	71,400	平成 10年11月	平成 11年5月
合 計			1,424,072	637,243	786,829		

(注) 今後の所要資金786,829千円は、自己資金をもって充当します。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、当社の財務諸表その他の事項の金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第51期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表について、朝日監査法人の監査を受け、その監査報告書は、別紙のとおり、『第7 株式事務の概要』の直前に掲げております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 51 期 (平成10年 3 月31日)			第 52 期 (平成11年 3 月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	14,545,281			13,519,176		
2. 受 取 手 形	78,613			17,817		
3. 売 掛 金 ^{※1} _{※3}	15,622,373			17,926,544		
4. 有 価 証 券	10,000			—		
5. 自 己 株 式	177			1,947		
6. 商 品	1,610,044			1,640,391		
7. 製 品	3,049,216			2,970,105		
8. 原 材 料	859,701			881,360		
9. 仕 掛 品	794,656			658,424		
10. 貯 蔵 品	156,867			136,125		
11. 前 渡 金	298,497			199,364		
12. 前 払 費 用	83,068			83,068		
13. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	4,900,000			4,444,000		
14. 未 収 入 金 ^{※3}	341,566			668,335		
15. そ の 他	123,963			133,825		
16. 貸 倒 引 当 金	△ 410,000			△ 637,000		
流 動 資 産 合 計	42,064,027	76.3		42,643,486	72.7	
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	3,440,074			3,457,589		
減 価 償 却 累 計 額	1,561,074	1,878,999		1,716,520	1,741,069	
(2) 構 築 物	192,731			181,649		
減 価 償 却 累 計 額	111,168	81,562		112,985	68,663	
(3) 機 械 及 び 装 置	202,170			195,830		
減 価 償 却 累 計 額	134,059	68,110		140,932	54,898	
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	68,273			76,461		
減 価 償 却 累 計 額	48,031	20,241		52,778	23,682	
(5) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,421,982			3,241,304		
減 価 償 却 累 計 額	2,873,886	548,096		2,776,958	464,345	
(6) 土 地		1,962,807			2,389,479	
(7) 建 設 仮 勘 定		4,123			222,524	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,563,942	8.3		4,964,663	8.5

(単位 千円)

科 目	第 51 期 (平成10年 3 月31日)		第 52 期 (平成11年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産		%		%
(1) 特許権	—		544,270	
(2) 借地権	3,500		3,500	
(3) その他	11,773		11,952	
無形固定資産合計	15,273	0.0	559,722	0.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券※1	2,329,635		4,294,274	
(2) 関係会社株式※1	3,747,653		3,667,653	
(3) 出資金	64,649		64,649	
(4) 関係会社出資金	74,541		74,541	
(5) 従業員長期貸付金	—		20,950	
(6) 関係会社長期貸付金※1	383,090		349,595	
(7) 長期前払費用	658,784		611,162	
(8) 保険積立金	1,776,608		2,016,529	
(9) その他	390,299		388,391	
(10) 投資評価引当金	△ 544,000		△ 644,000	
(11) 貸倒引当金	△ 380,000		△ 350,000	
投資その他の資産合計	8,501,262	15.4	10,493,748	17.9
固定資産合計	13,080,478	23.7	16,018,135	27.3
資産合計	55,144,505	100.0	58,661,621	100.0
負債の部				
I 流動負債				
1. 支払手形※3	4,362,805		5,453,417	
2. 買掛金※1 ※3	4,032,147		3,923,608	
3. 未払金※3	997,521		988,000	
4. 未払法人税等	1,119,925		1,627,924	
5. 未払事業税等	312,088		—	
6. 前受金	13,655		24,359	
7. 預り金	25,774		30,762	
8. 賞与引当金	420,000		470,000	
9. その他	38,643		32,568	
流動負債合計	11,322,561	20.5	12,550,640	21.4

(単位 千円)

期 別 科 目	第 51 期 (平成10年3月31日)			第 52 期 (平成11年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
II 固 定 負 債						
1. 退職給与引当金		714,499			619,232	
2. 役員退職慰労引当金		1,504,800			1,937,900	
3. そ の 他		46,106			40,000	
固定負債合計		2,265,406	4.1		2,597,132	4.4
負債合計		13,587,968	24.6		15,147,773	25.8
資本の部						
I 資 本 金 ※2		4,387,000	8.0		4,387,000	7.5
II 資本準備金		8,683,563	15.7		8,683,563	14.8
III 利益準備金		1,096,750	2.0		1,096,750	1.9
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 事業拡張積立金	300,000			300,000		
(2) 固定資産圧縮積立金	83,200			83,200		
(3) 別途積立金	24,400,000	24,783,200	45.0	24,400,000	24,783,200	42.2
2. 当期末処分利益		2,606,023	4.7		4,563,334	7.8
その他の剰余金合計		27,389,223	49.7		29,346,534	50.0
資本合計		41,556,537	75.4		43,513,847	74.2
負債・資本合計		55,144,505	100.0		58,661,621	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 51 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)			第 52 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高 ※3			%			%
1. 製 品 売 上 高	15,551,959			15,676,159		
2. 商 品 売 上 高	24,507,503	40,059,463	100.0	26,787,766	42,463,926	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	2,539,707			3,049,216		
2. 当期製品製造原価	10,770,283			10,426,378		
合 計	13,309,990			13,475,595		
3. 他勘定へ振替高※1	10,232			2,928		
4. 期末製品たな卸高	3,049,216			2,970,105		
製 品 売 上 原 価	10,250,542			10,502,561		
1. 期首商品たな卸高	1,587,674			1,610,044		
2. 当期商品仕入高※3	18,824,373			20,923,629		
合 計	20,412,048			22,533,674		
3. 他勘定へ振替高※1	17,114			—		
4. 期末商品たな卸高	1,610,044			1,640,391		
商 品 売 上 原 価	18,784,888	29,035,431	72.5	20,893,283	31,395,844	73.9
売 上 総 利 益		11,024,032	27.5		11,068,082	26.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費※4	3,434,506			3,498,876		
2. 一 般 管 理 費※4	3,530,474	6,964,980	17.4	3,405,140	6,904,016	16.3
営 業 利 益		4,059,051	10.1		4,164,065	9.8
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息※3	132,281			153,923		
2. 受 取 配 当 金※3	396,491			265,561		
3. 不 動 産 賃 貸 取 入※3	143,888			152,081		
4. 退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	95,266			95,820		
5. そ の 他	181,427	949,354	2.4	97,585	764,971	1.8

(単位 千円)

科 目	第 51 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)			第 52 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V 営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	3,329			2,432		
2. 有価証券評価損	392,031			209,128		
3. 投資評価引当金繰入額	244,000			100,000		
4. 為替差損	—			15,630		
5. 過去勤務費用退職年金	82,914			85,761		
6. その他	1,070	723,346	1.8	71,483	484,435	1.1
経常利益		4,285,060	10.7		4,444,601	10.5
VI 特別利益						
1. 受取保険金	—			351,252		
2. 投資有価証券売却益	68,976	68,976	0.2	388,534	739,786	1.7
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損※2	9,171			23,623		
2. 投資有価証券売却損	—	9,171	0.0	24,698	48,321	0.1
税引前当期純利益		4,344,865	10.9		5,136,066	12.1
法人税及び住民税		2,100,000	5.3		—	
法人税、住民税及び事業税		—			2,840,000	6.7
当期純利益		2,244,865	5.6		2,296,066	5.4
前期繰越利益		506,680			2,422,494	
中間配当額		145,522			155,226	
当期未処分利益		2,606,023			4,563,334	

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	第 51 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		第 52 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費		6,458,732	59.4%	5,994,915	56.2%
II 外 注 加 工 費		395,008	3.6	439,197	4.1
III 労 務 費		1,120,517	10.3	1,312,730	12.3
IV 経 費					
外注設計費及び試作費	1,706,009			1,691,204	
そ の 他	1,198,329	2,904,338	26.7	1,235,987	27.4
当期総製造費用		10,878,597	100.0	10,674,034	100.0
期首仕掛品たな卸高		956,464		794,656	
他勘定より振替高※2		108,751		93,077	
合 計		11,943,812		11,561,768	
期末仕掛品たな卸高		794,656		658,424	
他勘定へ振替高※3		378,872		476,965	
当期製品製造原価		10,770,283		10,426,378	

(脚 注)

第 51 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 52 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によって おります。原価差額は期末において、売上原価・製品・ 仕掛品に調整配賦計算を行っております。	1. 原価計算の方法 同 左
※2. 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 106,309千円 そ の 他 2,441千円 合 計 108,751千円	※2. 他勘定より振替高の内訳 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 89,954千円 そ の 他 3,123千円 合 計 93,077千円
※3. 他勘定へ振替高の内訳 試験研究費 207,376千円 サービス修理費 68,046千円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 89,954千円 そ の 他 13,495千円 合 計 378,872千円	※3. 他勘定へ振替高の内訳 試験研究費 354,934千円 サービス修理費 25,557千円 流動資産その他 (試作研究仮勘定) 83,398千円 そ の 他 13,074千円 合 計 476,965千円

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 51 期 (平成10年 6 月26日)		第 52 期 (平成11年 6 月29日)	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益		2,606,023		4,563,334
II 利益処分数額				
1. 配 当 金	145,529		155,222	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	38,000 (880)		29,670 (1,030)	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	—	183,529	1,600,000	1,784,892
III 次期繰越利益		2,422,494		2,778,441

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	第 51 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 52 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 …移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 …移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切 放し方式によっておりましたが、平成10 年度の税制改正に伴い、当期から洗替え 方式に変更いたしました。 この変更が財務諸表に与える影響はあ りません。 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品……先入先出法による原価法 原 材 料……総平均法による原価法 仕 掛 品……個別法による原価法 貯 蔵 品……最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……法人税法の定める方法と 同一の基準を採用し、定 率法によっております。 無形固定資産……法人税法の定める方法と 同一の基準を採用し、定 額法によっております。	有形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を 採用し、定率法によっております。 (追加情報) 有形固定資産の計上基準は、従来、20 万円でしたが、平成10年度の税制改正に 伴い、当期から10万円に変更いたしまし ました。 なお、取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、3年間で均等償却 する方法を採用しております。 この変更が財務諸表に与える影響は軽 微であります。 また、建物(建物附属設備を除く)に ついては、平成10年度の税制改正に伴い、 当期から耐用年数の短縮を行っております。 この変更が財務諸表に与える影響は軽 微であります。 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸 倒による損失に備えるため、法人税法の 規定(法定繰入率)に基づき税法限度額の 100%を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額に ついては、当該金額を追加計上しており ます。 (2)投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見 込まれる損失に備えるため、子会社等の 財政状態を勘案して計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)投資評価引当金 同 左

期 別 項 目	第 51 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 52 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)
	<p>(3)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため法人税法の規定(支給対象期間基準)に基づき税法限度額の100%を計上しております。</p> <p>(4)退職給与引当金 平成 5 年 4 月 1 日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すことにしております。(6. その他財務諸表作成のための重要な事項(1)参照)</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成 10 年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4)退職給与引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)適格退職年金制度に関する事項</p> <p>① 平成 5 年 4 月 1 日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更しました。</p> <p>② 平成10年 3 月31日現在の適格退職年金資産残高は1,297,219千円であります。</p> <p>③ 過去勤務費用の掛金期間は12年 6 カ月であります。</p> <p>④ 過去勤務費用の掛金と移行割合変更に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業外損益の部に両建して記載しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)適格退職年金制度に関する事項</p> <p>① 同 左</p> <p>② 平成11年 3 月31日現在の適格退職年金資産残高は1,389,154千円であります。</p> <p>③ 同 左</p> <p>④ 同 左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p>第 51 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p>第 52 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期まで、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税(352,454千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(12,779千円)については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 51 期 (平成10年 3月31日)			第 52 期 (平成11年 3月31日)		
※1. 外貨建資産及び負債が次のとおり含まれております。			※1. 外貨建資産及び負債が次のとおり含まれております。		
売掛金	US\$	5,778,352.06 (763,320千円)	売掛金	US\$	7,650,618.31 (922,282千円)
投資 有価証券	US\$	6,050,000.00 (664,960千円)	投資 有価証券	US\$	10,775,695.00 (1,375,576千円)
関係会社 株式	US\$	6,800,000.00 (883,754千円)	関係会社 株式	US\$	6,800,000.00 (883,754千円)
関係会社 長期貸付金	US\$	2,900,000.00 (383,090千円)	関係会社 長期貸付金	US\$	2,900,000.00 (349,595千円)
買掛金	DM US\$	14,621,423.84 (1,046,016千円) 4,724,498.71 (624,106千円)	買掛金	DM US\$	15,726,489.74 (1,038,420千円) 2,015,617.40 (242,982千円)
※2. 授権株数 30,000千株 発行済株式総数 19,404千株			※2. 授権株数 30,000千株 発行済株式総数 19,404千株		
※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。			※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金		14,312,705千円	売掛金		16,838,529千円
未収入金		293,334千円	未収入金		600,793千円
支払手形		1,402,468千円	支払手形		2,495,104千円
買掛金		1,069,614千円	買掛金		1,092,988千円
未払金		539,175千円	未払金		370,793千円
4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。			4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。		
保証先	保証額	保証限度額	保証先	保証額	保証限度額
フクダ電子アメリカ	US\$	US\$	フクダ電子アメリカ	US\$	US\$
コーポレーション	2,315,000.00	3,000,000.00	コーポレーション	1,920,000.00	3,000,000.00
(関係会社)	(305,811千円)	(396,300千円)	(関係会社)	(231,456千円)	(361,650千円)
フクダ電子南東北販売機			フクダ電子南東北販売機		
(関係会社)	44,278千円	100,000千円	(関係会社)	31,465千円	100,000千円
フクダ電子横浜販売機			フクダ電子横浜販売機		
(関係会社)			(関係会社)	13,581千円	50,000千円
フクダライフテック北東北機			フクダライフテック北東北機		
(関係会社)			(関係会社)	8,000千円	50,000千円
フクダライフテック横浜機			フクダライフテック横浜機		
(関係会社)			(関係会社)	18,334千円	30,000千円
5. 手形割引高 輸出手形割引高 173,297千円			5. 手形割引高 輸出手形割引高 182,332千円		

(損益計算書関係)

第 51 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)		第 52 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)			
※1. 他勘定へ振替高の内訳	(製品製造原価より) (商品仕入高より)	※1. 他勘定へ振替高の内訳	(製品製造原価より) (商品仕入高より)		
固定資産	6,882千円	15,065千円	固定資産	一千円	一千円
販売費	3,350千円	2,048千円	販売費	2,928千円	一千円
合計	10,232千円	17,114千円	合計	2,928千円	一千円
※2. 固定資産除却損の内訳			※2. 固定資産除却損の内訳		
工具・器具及び備品		9,171千円	建築物		59千円
合計		9,171千円	構築物		556千円
			機械及び装置		1,188千円
			車両及び運搬具		197千円
			工具・器具及び備品		21,620千円
			合計		23,623千円
※3. 関係会社に係る注記			※3. 関係会社に係る注記		
関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益は次のとおりであります。			関係会社に対する売上高・仕入高及び営業外収益は次のとおりであります。		
売上高	35,531,510千円		売上高	37,606,563千円	
仕入高	8,941,898千円		仕入高	10,374,125千円	
受取利息	67,595千円		受取利息	77,036千円	
受取配当金	384,700千円		受取配当金	249,461千円	
不動産賃貸収入	143,840千円		不動産賃貸収入	152,081千円	
※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
(1) 販売費			(1) 販売費		
広告宣伝費	373,623千円		広告宣伝費	369,233千円	
荷造運賃	501,478千円		荷造運賃	541,133千円	
貸倒引当金繰入額	290,000千円		貸倒引当金繰入額	196,312千円	
給料及び手当	754,585千円		給料及び手当	807,599千円	
賞与	121,500千円		賞与	128,495千円	
賞与引当金繰入額	96,826千円		賞与引当金繰入額	127,020千円	
支払手数料	122,546千円		支払手数料	101,871千円	
賃借料	130,035千円		賃借料	127,498千円	
減価償却費	33,456千円		減価償却費	29,884千円	
(2) 一般管理費			(2) 一般管理費		
広告宣伝費	7,423千円		広告宣伝費	24,743千円	
荷造運賃	12,570千円		荷造運賃	16,875千円	
給料及び手当	408,504千円		給料及び手当	445,740千円	
賞与	71,545千円		賞与	60,318千円	
賞与引当金繰入額	93,173千円		賞与引当金繰入額	72,980千円	
役員退職慰労引当金繰入額	445,000千円		役員退職慰労引当金繰入額	449,100千円	
支払手数料	264,692千円		支払手数料	411,625千円	
事業税等	570,000千円		賃借料	303,266千円	
賃借料	282,219千円		試験研究費	393,434千円	
試験研究費	260,376千円		減価償却費	146,445千円	
減価償却費	159,976千円		(追加情報)		
			事業税(当期612,849千円)は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		
			この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。		
			なお、事業所税(当期8,392千円)は、販売費及び一般管理費の百分の五以下のため、上記の記載は省略いたしました。		

(リース取引関係)

第 51 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 10 年 3 月 31 日)	第 52 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日) (至 平成 11 年 3 月 31 日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">期末残高 相当額</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																						
<table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">722,358千円</td> <td style="text-align: right;">411,206千円</td> <td style="text-align: right;">311,152千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">234,816千円</td> <td style="text-align: right;">86,196千円</td> <td style="text-align: right;">148,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">957,175千円</td> <td style="text-align: right;">497,403千円</td> <td style="text-align: right;">459,772千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	722,358千円	411,206千円	311,152千円	長期前払費用	234,816千円	86,196千円	148,620千円	合計	957,175千円	497,403千円	459,772千円	<table border="0"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">655,049千円</td> <td style="text-align: right;">427,165千円</td> <td style="text-align: right;">227,883千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">251,390千円</td> <td style="text-align: right;">123,510千円</td> <td style="text-align: right;">127,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">906,439千円</td> <td style="text-align: right;">550,675千円</td> <td style="text-align: right;">355,763千円</td> </tr> </table>	工具・器具及び備品	655,049千円	427,165千円	227,883千円	長期前払費用	251,390千円	123,510千円	127,879千円	合計	906,439千円	550,675千円	355,763千円
工具・器具及び備品	722,358千円	411,206千円	311,152千円																						
長期前払費用	234,816千円	86,196千円	148,620千円																						
合計	957,175千円	497,403千円	459,772千円																						
工具・器具及び備品	655,049千円	427,165千円	227,883千円																						
長期前払費用	251,390千円	123,510千円	127,879千円																						
合計	906,439千円	550,675千円	355,763千円																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">181,037千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">307,213千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">488,250千円</td> </tr> </table>	1 年 内	181,037千円	1 年 超	307,213千円	合計	488,250千円	<table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">188,079千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">188,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">376,336千円</td> </tr> </table>	1 年 内	188,079千円	1 年 超	188,257千円	合計	376,336千円												
1 年 内	181,037千円																								
1 年 超	307,213千円																								
合計	488,250千円																								
1 年 内	188,079千円																								
1 年 超	188,257千円																								
合計	376,336千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">255,417千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219,714千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,592千円</td> </tr> </table>	支払リース料	255,417千円	減価償却費相当額	219,714千円	支払利息相当額	36,592千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,331千円</td> </tr> </table>	支払リース料	224,180千円	減価償却費相当額	184,446千円	支払利息相当額	27,331千円												
支払リース料	255,417千円																								
減価償却費相当額	219,714千円																								
支払利息相当額	36,592千円																								
支払リース料	224,180千円																								
減価償却費相当額	184,446千円																								
支払利息相当額	27,331千円																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第51期 (平成10年3月31日現在)			第52期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	177	193	15	1,947	2,342	395
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	10,000	10,007	7	—	—	—
小 計	10,177	10,200	22	1,947	2,342	395
固定資産に属するもの						
株 式	1,967,649	2,222,894	255,245	3,261,348	2,739,060	△ 522,288
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,967,649	2,222,894	255,245	3,261,348	2,739,060	△ 522,288
合 計	1,977,826	2,233,094	255,268	3,263,295	2,741,402	△ 521,893

(注)

第 51 期

- 時価 (時価相当額を含む。) の算定方法
 - 上場有価証券
主として東京証券取引所の最終価格によっております。
 - 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 - 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。
- 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益は次のとおりであります (△は評価損)。
流動資産に属するもの 15千円
- 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
非上場株式 (店頭売買株式を除く)
4,109,640千円
(うち関係会社株式) (3,747,653千円)

第 52 期

- 時価 (時価相当額を含む。) の算定方法
 - 上場有価証券
同 左
 - 店頭売買有価証券
同 左
- 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益は次のとおりであります (△は評価損)。
流動資産に属するもの 395千円
- 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
非上場株式 (店頭売買株式を除く)
4,700,580千円
(うち関係会社株式) (3,667,653千円)

(デリバティブ取引関係)

第51期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第52期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1 株 当 り 情 報)

	第 51 期	第 52 期
1 株 当 り 純 資 産 額	2,141.65 円	2,242.52 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	115.69 円	118.33 円
	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(イ) 投資有価証券

(単位 千円)

		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	(株) 東京都民銀行	500 ^円	333,497 ^株	1,031,903	887,374	
	(株) 三和銀行	50	222,939	266,013	266,013	
	(株) 東京三菱銀行	50	246,755	400,652	400,652	
	(株) 富士銀行	50	135,592	108,875	95,322	
	(株) 第一勧業銀行	50	70,272	68,477	55,787	
	(株) 北陸銀行	50	63,230	14,015	14,015	
	安田信託銀行(株)	50	72,922	15,059	10,732	
	三菱電商事(株)	50	110,000	56,716	40,275	
	富士エレクトロニクス(株)	50	20,000	10,082	10,082	
	日東工器(株)	50	10,560	31,207	13,619	
	(株) 堀場製作所	50	81,000	91,895	91,895	
	日本システムハウス(株)	50	400,000	20,000	20,000	
	(株) 日本メディカルデータバンク	50,000	180	9,000	9,000	
	トウキョウ・トミン・プリファード・ キャピタル(ケイマン)リミテッド	10,000,000	100	1,000,000	1,000,000	
エンドソニックスコーポレーション	US\$ 0.01	1,043,892	1,375,576	1,375,576		
その他6銘柄	—	2,782	3,926	3,926		
計			2,813,721	4,503,403	4,294,274	

(b) 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却 累計額			差 引 期末残高	摘 要
					当 期 償 却 額	償 却 累 計 率	%		
有形 固定 資産	建 物	3,440,074	18,508	992	3,457,589	1,716,520	156,379	49.6	1,741,069
	構 築 物	192,731	—	11,082	181,649	112,985	12,342	62.2	68,663
	機 械 及 び 装 置	202,170	1,180	7,520	195,830	140,932	13,203	72.0	54,898
	車 両 及 び 運 搬 具	68,273	12,140	3,951	76,461	52,778	8,501	69.0	23,682
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,421,982	235,269	415,947	3,241,304	2,776,958	290,699	85.7	464,345
	土 地	1,962,807	426,672	—	2,389,479	—	—	—	2,389,479
	建 設 仮 勘 定	4,123	237,612	19,211	222,524	—	—	—	222,524
計	9,292,163	931,382	458,705	9,764,839	4,800,175	481,126		4,964,663	
無形 固定 資産	特 許 権	—	—	—	550,000	5,729	5,729	1.0	544,270
	借 地 権	—	—	—	3,500	—	—	—	3,500
	そ の 他	—	—	—	12,265	313	24	2.6	11,952
	計	—	—	—	565,765	6,042	5,753		559,722
投資 その 他の 資産	長期前払費用	768,653	74,846	83,862	759,637	148,474	38,605	19.5	611,162
	その他(権利金)	3,996	368	—	4,364	4,050	1,772	92.8	314
繰 延 資 産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—		—

(注) 1. 当期増加額のうち、以下の分は、平成10年4月にエフエフソニック㈱を吸収合併したことによるものであります。

工具・器具及び備品 14,424千円

長期前払費用 3,402千円

2. 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

製造原価 350,927千円

販売費 29,884千円

一般管理費 146,445千円

合 計 527,257千円

3. 無形固定資産については、資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

4. 投資その他の資産は、法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定額法によって償却しております。

(c) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株			株		株		株			
フクダ電子北海道販売㈱	500	100,000	77,436	77,436	—	—	—	—	100,000	77,436	77,436	子会社※
フクダ電子北東北販売㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃※
フクダ電子南東北販売㈱	500	100,000	142,192	142,192	—	—	—	—	100,000	142,192	142,192	〃※
フクダ電子新潟販売㈱	500	80,000	42,000	42,000	—	—	—	—	80,000	42,000	42,000	〃
フクダ電子北関東販売㈱	500	80,000	40,000	40,000	—	—	—	—	80,000	40,000	40,000	〃
フクダ電子西関東販売㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃※
フクダ電子東京販売㈱	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃※
フクダ電子東京南販売㈱	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃
フクダ電子東京西販売㈱	50,000	800	40,000	40,000	—	—	—	—	800	40,000	40,000	〃
フクダ電子横浜販売㈱	500	160,000	80,000	80,000	—	—	80,000	—	80,000	80,000	80,000	〃
フクダ電子静岡販売㈱	50,000	800	40,000	40,000	—	—	—	—	800	40,000	40,000	〃
フクダ電子長野販売㈱	500	80,000	40,000	40,000	—	—	—	—	80,000	40,000	40,000	〃
フクダ電子北陸販売㈱	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃※
フクダ電子名古屋販売㈱	500	160,000	113,063	113,063	—	—	—	—	160,000	113,063	113,063	〃
フクダ電子三岐販売㈱	50,000	1,000	50,000	50,000	—	—	—	—	1,000	50,000	50,000	〃
フクダ電子京滋販売㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃※
フクダ電子近畿販売㈱	500	160,000	83,722	83,722	—	—	—	—	160,000	83,722	83,722	〃※
フクダ電子南近畿販売㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃※
フクダ電子兵庫販売㈱	500	120,000	60,000	60,000	—	—	—	—	120,000	60,000	60,000	〃※
フクダ電子岡山販売㈱	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃※
フクダ電子四国販売㈱	500	100,000	90,000	90,000	—	—	—	—	100,000	90,000	90,000	〃※
フクダ電子広島販売㈱	500	120,000	140,083	140,083	—	—	—	—	120,000	140,083	140,083	〃
フクダ電子西部北販売㈱	500	180,000	217,800	217,800	—	—	—	—	180,000	217,800	217,800	〃※
フクダ電子西部南販売㈱	500	140,000	70,000	70,000	—	—	—	—	140,000	70,000	70,000	〃※
フクダライフテック北東北㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック南東北㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック新潟㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック常葉㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダ電子関東特器㈱	50,000	570	28,500	28,500	—	—	—	—	570	28,500	28,500	〃
フクダライフテック東京㈱	50,000	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	〃
フクダライフテック横浜㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック長野㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック北陸㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック三岐㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック中部㈱	50,000	600	31,100	31,100	—	—	—	—	600	31,100	31,100	〃
式												
フクダライフテック関西㈱	50,000	600	30,600	30,600	—	—	—	—	600	30,600	30,600	〃
フクダライフテック南近畿㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック兵庫㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック岡山㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック四国㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック広島㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダライフテック九州㈱	50,000	600	30,000	30,000	—	—	—	—	600	30,000	30,000	〃
フクダライフテック南九州㈱	50,000	400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	〃
フクダバイタルテック㈱	50,000	1,000	100,000	100,000	—	—	—	—	1,000	100,000	100,000	〃※
フクダインターベンションシステムズ㈱	50,000	1,000	50,000	50,000	—	—	—	—	1,000	50,000	50,000	〃
フクダ電子アメリカコーポレーション	US\$1	3,500,000	524,549	524,549	—	—	—	—	3,500,000	524,549	524,549	〃※
FUKUDA DENSHI USA, INC.	US\$1	3,300,000	359,205	359,205	—	—	—	—	3,300,000	359,205	359,205	〃
エフエフソニック㈱	50,000	1,600	80,000	80,000	—	—	1,600	80,000	—	—	—	—
㈱フクダ物流センター	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	子会社

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	フクダ電子技術サービス㈱	50,000	株 600	30,000	30,000	株 —	—	株 —	—	株 600	30,000	30,000	子会社
	㈱フクダ電子多賀城研究所	500	160,000	30,000	80,000	—	—	—	—	160,000	80,000	80,000	〃
	エフアンドエル㈱	50,000	6,000	300,000	300,000	—	—	—	—	6,000	300,000	300,000	〃*
	㈱フクシン	500	20,000	12,900	12,900	—	—	—	—	20,000	12,900	12,900	〃
	㈱エム・イー・タイムス	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	〃
	㈱宮城県医療情報研究センター	50,000	30	1,500	1,500	—	—	—	—	30	1,500	1,500	〃
	フクダブルモ㈱	50,000	60	3,000	3,000	—	—	—	—	60	3,000	3,000	関連会社
計		9,481,460	3,747,653	3,747,653	—	—	81,600	80,000	9,399,860	3,667,653	3,667,653		

- (注) 1. フクダ電子北海道販売㈱以下17社(*)との関係内容については「第6 企業集団等の状況」をご参照下さい。
2. ㈱エム・イー・タイムスは、平成10年8月3日に㈱メディカルエレクトロタイムスが社名変更したものであります。
3. 平成10年4月に、エフエフソニック㈱は、当社が吸収合併しております。

(d) 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
北京福田電子医療機器有限公司	74,541	—	—	74,541	子会社
計	74,541	—	—	74,541	

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
						使 途	返済方法	最終返済期限	担保
短期貸付金	エフアンドエル㈱	4,900,000	4,500,000	4,956,000	4,444,000	運転資金	分割返済	平成12年3月31日	無
	計	4,900,000	4,500,000	4,956,000	4,444,000				
長期貸付金	フクダ電子アメリカコーポレーション	383,090	—	33,495	* 349,595	運転資金	分割返済	随 時 返 済	無
	計	383,090	—	33,495	349,595				
合 計		5,283,090	4,500,000	4,989,495	4,793,595				

(注) *を付した貸付金については利息の免除をしております。

(f) 社債明細表

該当事項はありません。

(g) 長期借入金明細表

該当事項はありません。

(h) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(i) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要	
					株	千円
額面株式	普通株式	19,404,000	4,387,000	なし	1株の券面額	50円
	小計	19,404,000	4,387,000		券面総額	970,200千円
資本の額			4,387,000千円			
資本組入額 の又は 資本利 の額	資本組入額		摘要			
	72,000千円		昭和56年8月1日 資本準備金の資本組入			
	計	72,000千円				

(j) 資本剰余金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当該事業年度における増加額及び減少額がありませんので記載を省略しました。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表等規則第124条の規定により当該事業年度における増加額及び減少額がありませんので記載を省略しました。

(l) 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	790,000	367,324	132	170,192	987,000	
投資評価引当金	544,000	100,000	—	—	644,000	
賞与引当金	420,000	491,000	441,000	—	470,000	
退職給与引当金	714,499	553	—	95,820	619,232	
役員退職慰労引当金	1,504,800	449,100	16,000	—	1,937,900	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、全額法人税法に基づく洗替による取崩額であります。
2. 退職給与引当金の当期減少額その他は、平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額であり、過去勤務費用の掛金期間(12年6ヵ月)で均等に取崩すことにしております。
3. 子会社エフエフソニック(株)を吸収合併したことにより、貸倒引当金820千円、賞与引当金21,000千円、退職給与引当金553千円を継承し、当期増加額に含めております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		1,572	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	710,095	
	普 通 預 金	107,508	
	定 期 預 金	12,700,000	
	小 計	13,517,603	
合 計		13,519,176	

(b) 受取手形

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 島 津 製 作 所	5,352	
ア ロ カ (株)	4,631	
佐 々 木 器 材 (株)	2,051	
(株) ム ト ウ	1,053	
(株) 中 川 誠 光 堂	835	
京 三 電 線 (株)	756	
グ イ マ ツ 医 科 工 業 (株)	616	
森 川 医 科 器 械 (株)	576	
(株) 石 川 医 科 器 械 店	559	
(株) 日 本 理 工 医 学 研 究 所	488	
そ の 他	896	(株) ケビンメディカル他
合 計	17,817	

ロ. 期日別内訳

(単位 千円)

区 分	期 日	平成11年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
	受 取 手 形		4,315	3,730	8,206	1,564	—	—

(c) 売 掛 金

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
エフアンドエル ㈱	1,483,741	
フクダ電子 西部北販売㈱	1,148,833	
フクダ電子 西部南販売㈱	942,284	
フクダ電子 南近畿販売㈱	856,184	
フクダ電子 東京販売㈱	849,562	
フクダ電子 四国販売㈱	784,152	
フクダ電子アメリカコーポレーション	759,489	
フクダ電子 北東北販売㈱	718,412	
フクダ電子 西関東販売㈱	673,234	
フクダ電子 北陸販売㈱	645,156	
その他の	9,065,491	フクダ電子京滋販売㈱他
合 計	17,926,544	

ロ. 回収状況及び滞留状況

(単位 千円)

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	売掛金回収率	売掛金滞留期間
①	②	③	④	$\frac{③}{①+②} \times 100$	$\frac{④}{②} \times 12$
15,622,373	44,408,606	42,104,436	17,926,544	70.1%	4.8月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

(d) 商 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	782,844
生 体 情 報 モ ニ タ	74,146
治 療 装 置	299,775
そ の 他	483,624
合 計	1,640,391

(e) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	1,356,003
生 体 情 報 モ ニ タ	1,137,844
治 療 装 置	33,175
そ の 他	443,082
合 計	2,970,105

(f) 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額
電 気 ・ 機 構 部 品	881,360
合 計	881,360

(g) 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額
生 体 検 査 装 置	285,324
生 体 情 報 モ ニ タ	258,654
治 療 装 置	732
そ の 他	113,712
合 計	658,424

(h) 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額
補 助 材 料	84,802
消 耗 品	2,596
消 耗 工 具 器 具	807
サ ー ビ ス 修 理 材 料	121
商 品 ・ 製 品 カ タ ロ グ 他	47,796
合 計	136,125

(i) 未 取 入 金

(単位 千円)

区 分	金 額
仕 入 割 戻 金	501,571
経 費 立 替 金	93,121
そ の 他	73,643
合 計	668,335

(2) 投資その他の資産

(a) 保 険 積 立 金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
養 老 保 険	855,946	日本生命保険(互)他
年 金 保 険	744,508	日本生命保険(互)
終 身 保 険	63,943	日本生命保険(互)他
そ の 他	352,130	東京海上火災保険(株)他
合 計	2,016,529	

(3) 流動負債

(a) 支払手形

イ. 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
フクダバイタルテック(株)	2,131,290	
フクダインターベンションシステムズ(株)	363,814	
アキュソンニッポン(株)	328,992	
アトミック産業(株)	181,048	
富士通(株)	161,415	
T D K(株)	127,355	
(株) 栃木富士	82,258	
ソタシステム(株)	81,657	
菱電商事(株)	80,198	
(株) 中日電子	73,585	
その他の	1,841,799	アロカ(株)他
合計	5,453,417	

ロ. 期日別内訳

(単位 千円)

区分 \ 期日	平成11年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
支払手形	1,747,780	1,585,414	1,444,470	665,582	10,169	—	5,453,417

(b) 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
シーメンス・エレマ	1,007,488	
フクダバイタルテック(株)	870,856	
ベースセッター	203,836	
アトミック産業(株)	192,873	
(株) 中日電子	160,850	
フクダインターベンションシステムズ(株)	117,913	
アキュソンニッポン(株)	103,530	
(株) フクダ電子多賀城研究所	95,157	
ソタシステム(株)	56,448	
竹井機器工業東日本販売(株)	53,944	
その他の	1,060,709	T D K(株)他
合計	3,923,608	

(c) 未 払 金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	285,645	フクダ電子北海道販売(株)他
未 払 消 費 税 等	73,711	
そ の 他	628,642	
合 計	988,000	

(d) 未 払 法 人 税 等

(単位 千円)

内 容	金 額
法 人 税	1,042,999
住 民 税	232,471
事 業 税	352,454
合 計	1,627,924

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目	資金収支の実績			資金計画	項 目	資金収支の実績			資金計画			
	第51期 (9/4~ 10/3)	第52期 (10/4~ 11/3)	第52期 (10/4~ 10/9)	第53期 (11/4~ 11/9)		第51期 (9/4~ 10/3)	第52期 (10/4~ 11/3)	第52期 (10/4~ 10/9)	第53期 (11/4~ 11/9)			
I 事業収入	1. 営業収入	42,438	43,723	22,102	23,000	II 資金調達 収入	1. 短期借入金 (手形借入金含む)	—	—	—	—	
	2. 営業外収入						2. 割引手形	—	—	—	—	
	(1) 受取利息	533	426	353	300		3. 長期借入金	—	—	—	—	
	(2) 受取配当等	434	754	450	400		4. 社債発行	—	—	—	—	
	小計(A)	43,405	44,903	22,905	23,700		5. 増資	—	—	—	—	
	3. 有形固定資産売却等収入						6. その他の収入	—	—	—	—	
	(1) 有形固定資産売却	—	6	6	—		収入合計(I)	—	—	—	—	
	(2) 投資有価証券売却	132	442	397	—		III 資金調達の 支出	1. 短期借入金返済	—	—	—	—
	(3) 貸付金	2,545	1,339	1,339	1,000			2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	—	—	—	—
	(4) その他の収入	—	766	723	—			3. 社債償還	—	—	—	—
小計(B)	2,677	2,553	2,465	1,000	4. その他の支出	—		—	—	—		
収入合計(C=A+B)	46,082	47,456	25,370	24,700	支出合計(J)	—	—	—	—			
II 事業活動に伴う支出	1. 営業支出					資金調達収支(K=I-J)	—	—	—	—		
	(1) 原材料又は商品仕入	27,779	29,123	13,905	14,000	III 当期総合資金収支(L=H+K)	△ 1,321	△ 1,036	2,806	683		
	(2) 人件費支出	4,603	4,642	2,377	2,400	IV 低価格適用に伴う 評価損等調整額	—	—	—	—		
	(3) その他	6,107	6,167	3,642	3,000	V 期首資金残高(N)	15,876	14,555	14,555	13,519		
	2. 営業外支出					VI 期末資金残高(O=L-M+N)	14,555	13,519	17,361	14,202		
	(1) 支払利息	3	7	0	3							
	(2) その他	177	595	409	100							
	小計(D)	38,669	40,534	20,333	19,503							
	3. 有形固定資産取得等支出											
	(1) 有形固定資産取得	335	651	3	500							
(2) 投資有価証券取得	326	2,605	—	122								
(3) 貸付金(短期を含む)	4,823	918	892	1,000								
(4) その他の支出	427	802	26	1,100								
小計(E)	5,911	4,976	921	2,722								
4. 決算支出等												
(1) 配当金	358	300	145	155								
(2) 法人税等	2,434	2,644	1,127	1,608								
(3) その他	31	38	38	29								
小計(F)	2,823	2,982	1,310	1,792								
支出合計(G=D+E+F)	47,403	48,492	22,564	24,017								
事業収支(H=C-G)	△ 1,321	△ 1,036	2,806	683								

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

	第51期		第52期		第53期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	15,133	14,545	13,519	17,361	14,202
2. 市場性のある一時所有の有価証券	743	10	—	—	—
合計	15,876	14,555	13,519	17,361	14,202

- (1) 現金及び預金は「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (a) 現金及び預金」に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は「1. 財務諸表(4) 附属明細表(a) 有価証券明細表」に記載しております。
2. 売上等に係る消費税等の収入及び仕入等に係る消費税等の支出は、各々「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。
3. 事業税については、第51期及び第52期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりますが、第52期554百万円、第53期342百万円を「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

4. その他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社55社および関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・販売を主な内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

[国内生産活動]

市場ニーズに対応した高性能・高品質の製品生産を目的とし、当社が生体検査装置、生体情報モニタおよび治療装置を生産しており、一部については関連当事者アトミック産業㈱が生産を行い、また、部品製造工程の一部については、連結子会社㈱フクダ電子多賀城研究所、関連当事者田中電機工業㈱他4社により行われております。

[国内販売活動]

国内販売は、主として当社と連結子会社フクダ電子北海道販売㈱他42社の販売子会社、関連会社フクダブルモ㈱および販売代理店である関連当事者フクダ電子南関東販売㈱によって行われております。

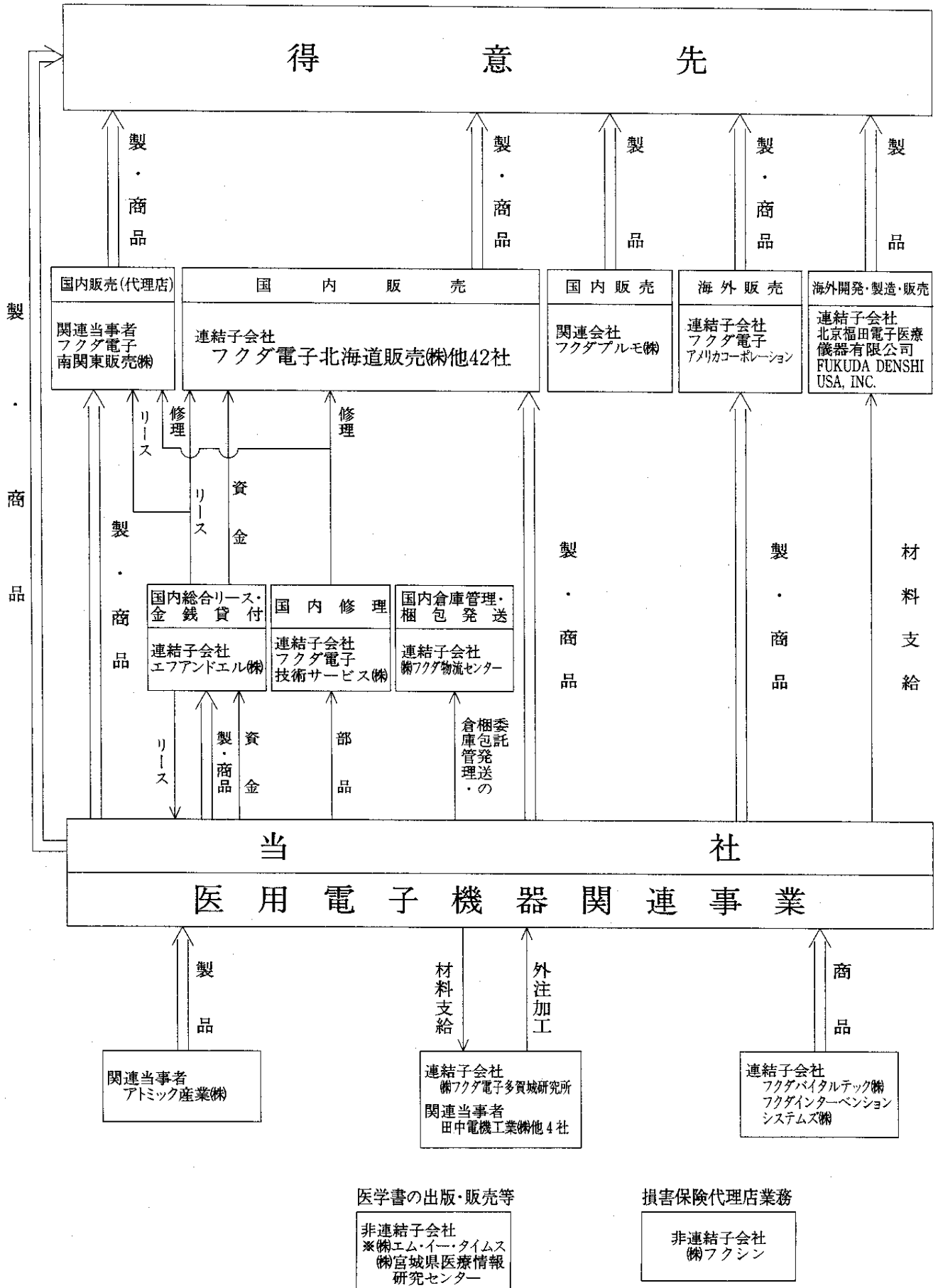
[海外販売活動]

海外販売は、連結子会社フクダ電子アメリカコーポレーションが北米地域を対象に行っております。

[その他]

- (1) 海外において、連結子会社 FUKUDA DENSHI USA., INC. が医用電子機器の開発・製造及び北京福田電子医療儀器有限公司が医用電子機器の製造・販売を行っております。
- (2) 国内において、連結子会社㈱フクダ物流センターが倉庫管理および梱包発送を行っております。
- (3) 国内において、連結子会社フクダ電子技術サービス㈱が医用電子機器の修理を行っております。
- (4) 国内において、連結子会社エフアンドエル㈱が総合リース業務および金銭貸付業務を行っております。
- (5) 国内において、非連結子会社3社が、損害保険代理店業務および医学書の出版・販売等の活動を行っております。
- (6) 当社取扱商品の一部については、連結子会社フクダバイタルテック㈱およびフクダインターベンションシステムズ㈱を通じて購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※(株)エム・イー・タイムスは、平成10年8月3日に(株)メディカルエレクトロタイムスが社名変更したものであります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

平成10年3月期

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融機関の経営破綻や消費税引上げにより消費が低迷するなど、かつてない深刻な状況にありました。

当医療機器業界においても、医療費の自己負担増に伴う患者数の減少・薬価引下げによる収入減などが医療施設の経営に少なからず影響を及ぼし、先の見えない厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、フクダ電子株式会社をはじめ各連結会社は、業績の向上に努めるべく輸出拡大につながる海外規格の取得を図るとともに、超音波市場および在宅医療市場の拡大など国内においても積極的な販売活動を押し進めてまいりましたが、前年上半期まで続いた電波法改正に伴う生体情報モニタ（旧 医用監視装置）の更新需要の反動は予想以上に大きく、その落ち込みを吸収するまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度において売上高は567億64百万円（前期比5.5%減）、経常利益65億51百万円（前期比18.4%減）、当期純利益23億77百万円（前期比10.3%減）となりました。

平成11年3月期

当連結会計年度におけるわが国経済は、不良債権処理に端を発した金融不安と民間設備投資の落ち込み、個人消費の低迷等に伴い2年連続のマイナス経済成長という戦後最悪の不況に直面しました。

当医療機器業界におきましても、医療保険財政の悪化を背景とした設備投資の縮小傾向が一段と強まり、市場環境は厳しい状況にありました。

このような環境のなかで、フクダ電子株式会社をはじめ各連結会社は、付加価値の高い新製品の市場投入に加え、積極的な営業活動を押し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において売上高は608億66百万円（前期比7.2%増）、経常利益70億70百万円（前期比7.9%増）、当期純利益27億39百万円（前期比15.2%増）となりました。

(2) 研究開発活動

企業集団の研究開発活動は、主として当社が行っており、当社の研究開発活動の状況については、「第2事業の概況 3. 研究開発活動」の項に記載しておりますので、その記載を省略しました。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結財務諸表その他の事項の金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表について、朝日監査法人の監査を受け、その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に掲げております。

a 連結貸借対照表

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成10年3月31日)		期別 科目	当連結会計年度 (平成11年3月31日)	
	金額	構成比		金額	構成比
資産の部		%	資産の部		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	18,728,812		1. 現金及び預金	18,806,265	
2. 受取手形及び売掛金	16,294,468		2. 受取手形及び売掛金	17,974,204	
3. 有価証券	10,000		3. たな卸資産	13,347,680	
4. たな卸資産	13,713,192		4. その他	1,185,457	
5. 前渡金	330,428		5. 貸倒引当金	△ 220,619	
6. その他	797,826		流動資産合計	51,092,988	71.7
7. 貸倒引当金	△ 245,112		II 固定資産		
流動資産合計	49,629,615	73.7	1. 有形固定資産		
II 固定資産			(1) 建物及び構築物	4,998,851	
1. 有形固定資産			減価償却累計額	2,228,170	2,770,680
(1) 建物及び構築物	4,975,361		(2) 機械装置及び運搬具	834,713	
減価償却累計額	2,003,258	2,972,102	減価償却累計額	544,851	289,862
(2) 機械及び装置	232,849	87,855	(3) 工具・器具及び備品	13,058,342	
減価償却累計額	144,993		減価償却累計額	7,969,749	5,088,592
(3) 車両及び運搬具	588,931	241,226	(4) 土地		2,838,422
減価償却累計額	347,704		(5) 建設仮勘定		222,524
(4) 工具・器具及び備品	11,240,859		有形固定資産合計	11,210,083	15.7
減価償却累計額	5,581,701	5,659,158	2. 無形固定資産	622,211	0.9
(5) 土地		2,416,464	3. 投資その他の資産		
(6) 建設仮勘定		4,123	(1) 投資有価証券※1	4,346,894	
有形固定資産合計	11,380,931	16.9	(2) 長期前払費用	674,292	
2. 無形固定資産		0.1	(3) その他	3,226,131	
3. 投資その他の資産			(4) 貸倒引当金	△ 55,301	
(1) 投資有価証券※1	2,381,955		投資その他の資産合計	6,227,078	9.2
(2) 長期前払費用	674,292		固定資産合計	17,685,573	26.2
(3) その他	3,226,131		III 為替換算調整勘定	45,734	0.1
(4) 貸倒引当金	△ 55,301		資産合計	67,360,925	100.0
投資その他の資産合計	6,227,078	9.2			
固定資産合計	17,685,573	26.2			
III 為替換算調整勘定	45,734	0.1			
資産合計	67,360,925	100.0			

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成10年3月31日)		期別 科目	当連結会計年度 (平成11年3月31日)	
	金額	構成比		金額	構成比
負債の部		%	負債の部		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	9,308,151		1. 支払手形及び買掛金	10,333,920	
2. 短期借入金	6,875,128		2. 短期借入金	5,765,723	
3. 未払法人税等	1,963,010		3. 未払法人税等	2,918,018	
4. 未払事業税等	539,017		4. 賞与引当金	1,305,591	
5. 賞与引当金	1,280,149		5. その他	1,866,346	
6. その他	1,592,454		流動負債合計	22,189,600	31.1
流動負債合計	21,557,911	32.0	II 固定負債		
II 固定負債			1. 長期借入金	709,422	
1. 長期借入金	14,250		2. 退職給与引当金	1,081,696	
2. 退職給与引当金	1,256,203		3. 役員退職慰労引当金	2,297,400	
3. 役員退職慰労引当金	1,866,500		4. その他	59,440	
4. その他	73,513		固定負債合計	4,147,959	5.8
固定負債合計	3,210,467	4.8	III 少数株主持分		
III 少数株主持分	102,304	0.1	負債合計	26,337,560	36.9
負債合計	24,870,683	36.9	少数株主持分		
資本の部			少数株主持分	110,587	0.2
I 資本金	4,387,000	6.5	資本の部		
II 資本準備金	8,683,563	12.9	I 資本金	4,387,000	6.1
III 利益準備金	1,528,300	2.3	II 資本準備金	8,683,563	12.2
IV その他の剰余金	27,891,553	41.4	III 連結剰余金	31,771,464	44.6
	42,490,418	63.1		44,842,028	62.9
V 自己株式	△ 177	△ 0.0	IV 自己株式	△ 1,947	△ 0.0
資本合計	42,490,241	63.1	負債、少数株主持分 及び資本合計	71,288,228	100.0
負債・資本合計	67,360,925	100.0			

b 連結損益計算書

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		期別 科目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		
	金額	百分比		金額	百分比	
I 売上高		56,764,045	100.0%	I 売上高	60,866,249	100.0%
II 売上原価		29,598,658	52.1	II 売上原価	33,126,909	54.4
売上総利益		27,165,386	47.9	売上総利益	27,739,340	45.6
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費 ※1		
1. 販売費 ※1	15,328,660					
2. 一般管理費 ※1	5,055,579	20,384,239	35.9		20,510,660	33.7
営業利益		6,781,146	12.0	営業利益	7,228,679	11.9
IV 営業外収益				IV 営業外収益		
1. 受取利息	80,502			1. 受取利息	91,766	
2. 為替差益	118,517			2. 退職給与引当金取崩額	168,909	
3. 退職給与引当金取崩額	166,647			3. その他	241,983	502,658
4. その他	222,245	587,913	1.0			0.8
V 営業外費用				V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	115,156			1. 支払利息	118,825	
2. 有価証券評価損	392,031			2. 有価証券評価損	209,128	
3. 過去勤務費用退職年金	190,188			3. 過去勤務費用退職年金	195,104	
4. その他	120,271	817,648	1.5	4. その他	137,475	660,533
経常利益		6,551,411	11.5	経常利益	7,070,804	11.6
VI 特別利益				VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	68,976			1. 投資有価証券売却益	388,534	
		68,976	0.1	2. 受取保険金	351,252	739,786
2. 受取保険金						1.2
VII 特別損失				VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	131,575			1. 固定資産除却損 ※2	121,278	
2. 預金横領損失 ※2	669,006	800,581	1.4	2. 投資有価証券売却損	24,698	
税金等調整前当期純利益		5,819,806	10.2		145,976	0.2
法人税及び住民税		3,420,147	6.0	税金等調整前当期純利益	7,664,614	12.6
少数株主損益(減算)		22,059	0.0	法人税、住民税及び事業税	4,907,781	8.1
当期純利益		2,377,598	4.2	少数株主利益	17,162	0.0
				当期純利益	2,739,670	4.5

c 連結剰余金計算書

(単位 千円)

期別 科目	前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		期別 科目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
	金額	金額		金額	金額
I その他の剰余金期首残高		26,306,697	I 連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	27,891,553	
			2. 利益準備金期首残高	1,528,300	29,419,854
II その他の剰余金減少高			II 連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	325,517		1. 配当金	300,755	
2. 配当金	358,964		2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	87,305 (880)	388,060
3. 役員賞与 (うち監査役賞与)	108,260 (1,700)	792,742	III 当期純利益		2,739,670
III 当期純利益		2,377,598	IV 連結剰余金期末残高		31,771,464
IV その他の剰余金期末残高		27,891,553			

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうちフクダ電子北海道販売株式会社他52社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、子会社のうち株式会社メディカルエレクトロタイムス、株式会社フクシン及び株式会社宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>非連結子会社の資産、売上高、当期純損益及び剰余金は連結総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれ0.11%、0.16%、0.67%及び0.18%でいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子福島販売(株)は、フクダ電子南東北販売(株)へ吸収合併されました。</p>	<p>子会社のうちフクダ電子北海道販売株式会社他51社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>また、子会社のうち株式会社エム・イー・タイムス(旧社名 株式会社メディカルエレクトロタイムス)、株式会社フクシン及び株式会社宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含まれておりません。</p> <p>非連結子会社の資産、売上高、当期純損益及び剰余金は連結総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のそれぞれ0.12%、0.14%、0.48%及び0.10%でいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において子会社でありましたエフエフソニック(株)は、フクダ電子(株)へ吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社が採用している会計処理基準は、連結財務諸表提出会社の採用している会計処理基準(本報告書に含まれている財務諸表に記載しております。)とおおむね同一であります。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券の低価格法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更いたしました。 この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の計上基準 有形固定資産の計上基準は従来20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更いたしました。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 建物（建物附属設備を除く）の耐用年数の短縮 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数の短縮を行っております。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>③ 酸素濃縮器（レンタル用資産）の耐用年数の短縮 工具器具備品のうち、酸素濃縮器（レンタル用資産）については、従来、税法の耐用年数（5年）により定額法で減価償却を行っておりましたが、当連結会計年度より見積レンタル期間（3年）を償却年数とし、定額償却する方法を適用しております。 なお、この耐用年数の短縮により、減価償却費（売上原価）が1,352,127千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
		(3) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は昭和49年12月31日を基準日として一括法により、以後は段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかでないため連結調整勘定として発生日以降5年間に每期均等額以上を償却する方法によっております。ただし、少額な場合には発生日に全額償却しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、全額親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正計算を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)による方法により換算しております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。	同 左

表示方法の変更

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前渡金」(当連結会計年度234,447千円)は、資産の総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度70,605千円)及び「車両及び運搬具」(当連結会計年度219,256千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度638,104千円)は、資産の総額の百分の五以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては未払事業税(当連結会計年度626,816千円)を「未払法人税等」に、未払事業所税(当連結会計年度12,779千円)を流動負債の「その他」にそれぞれ表示科目を統合しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度1,558,920千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度30,212,543千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度においては、「支払利息及び割引料」として表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を変更しております。 前連結会計年度においては、「販売費及び一般管理費」を「販売費」と「一般管理費」に区分して掲記し、それぞれその主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記しております。 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益」(当連結会計年度17,162千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

(追 加 情 報)

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度110,587千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度1,045,093千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度3,862,688千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成10年3月31日)	当連結会計年度 (平成11年3月31日)								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>46,900千円</td> </tr> <tr> <td>2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)</td> <td>173,297千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	46,900千円	2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	173,297千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>46,900千円</td> </tr> <tr> <td>2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)</td> <td>182,332千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	46,900千円	2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	182,332千円
投資有価証券 (株式)	46,900千円								
2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	173,297千円								
投資有価証券 (株式)	46,900千円								
2. 手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	182,332千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>66,784千円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>6,340,399千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>1,003,439千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>850,293千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>51,900千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>257,420千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>1,116,744千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>116,613千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>191,907千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>448,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>557,175千円</td> </tr> </table> <p>※2. 預金横領損失 連結子会社であるフクダバイタルテック㈱において、従業員による現金費消額が確定したことによる追加額を損失計上したものであります。</p>	(1) 販売費		貸倒引当金繰入額	66,784千円	役員従業員給料手当等	6,340,399千円	賞与	1,003,439千円	賞与引当金繰入額	850,293千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,900千円	減価償却費	257,420千円	(2) 一般管理費		役員従業員給料手当等	1,116,744千円	賞与	116,613千円	賞与引当金繰入額	191,907千円	役員退職慰労引当金繰入額	448,700千円	減価償却費	557,175千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>50,688千円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>7,885,386千円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,124,748千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>496,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>804,902千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>113,044千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,233千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>121,278千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	50,688千円	役員従業員給料手当等	7,885,386千円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,124,748千円	役員退職慰労引当金繰入額	496,300千円	減価償却費	804,902千円	工具・器具及び備品	113,044千円	その他	8,233千円	合 計	121,278千円
(1) 販売費																																											
貸倒引当金繰入額	66,784千円																																										
役員従業員給料手当等	6,340,399千円																																										
賞与	1,003,439千円																																										
賞与引当金繰入額	850,293千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	51,900千円																																										
減価償却費	257,420千円																																										
(2) 一般管理費																																											
役員従業員給料手当等	1,116,744千円																																										
賞与	116,613千円																																										
賞与引当金繰入額	191,907千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	448,700千円																																										
減価償却費	557,175千円																																										
貸倒引当金繰入額	50,688千円																																										
役員従業員給料手当等	7,885,386千円																																										
賞与及び賞与引当金繰入額	2,124,748千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	496,300千円																																										
減価償却費	804,902千円																																										
工具・器具及び備品	113,044千円																																										
その他	8,233千円																																										
合 計	121,278千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具・器具及び備品</td> <td>40,691千円</td> <td>17,694千円</td> <td>22,996千円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td>3,564千円</td> <td>1,603千円</td> <td>1,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665,307千円</td> <td>435,643千円</td> <td>229,664千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬器具・器具及び備品	40,691千円	17,694千円	22,996千円	その他(長期前払費用)	3,564千円	1,603千円	1,960千円	合計	665,307千円	435,643千円	229,664千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額														
機械装置及び運搬器具・器具及び備品	40,691千円	17,694千円	22,996千円														
その他(長期前払費用)	3,564千円	1,603千円	1,960千円														
合計	665,307千円	435,643千円	229,664千円														
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(1) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 125,691千円	1年内 132,151千円																
1年超 187,972千円	1年超 97,513千円																
合計 313,664千円	合計 229,664千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 支払リース料 163,468千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
	支払リース料 145,712千円																
	減価償却費相当額 145,712千円																
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,189.78円	2,311.01円
1株当たり当期純利益	122.54円	141.20円
	同	左
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。	(イ) 事業の種類別セグメント情報 同 左
(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。	(ロ) 所在地別セグメント情報 同 左
(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。	(ハ) 海外売上高 同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容									
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任等						資金援助	営業上の 取引	設 備 貸借	
							当 社			他の連結子会社						
							兼任	出向	転籍	兼任	出向	転籍				
フクダ電子北海道販売㈱	札幌 市区	50,000	医用電子 機器販売	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	—	当社製品・ 商品の販売	—
フクダ電子北東北販売㈱	秋田 県市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃	土地・建 物貸借
フクダ電子南東北販売㈱	仙台 市区	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃	〃
フクダ電子新潟販売㈱	新潟 県市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子北関東販売㈱	群馬 県市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子西関東販売㈱	埼玉 県市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子東京販売㈱	東京 都区	60,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	〃	土地・建 物貸借
フクダ電子東京南販売㈱	東京 都区	60,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子東京西販売㈱	東京 都市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子横浜販売㈱	横浜 市区	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子静岡販売㈱	静岡 県市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子長野販売㈱	長野 県市	40,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子北陸販売㈱	石川 県市	60,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃	土地・建 物貸借
フクダ電子名古屋販売㈱	名古屋 市区	80,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子三岐販売㈱	岐阜 県市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子京滋販売㈱	京都 市区	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子近畿販売㈱	大阪 市区	80,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子南近畿販売㈱	大阪 府市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子兵庫販売㈱	兵庫 市区	60,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子岡山販売㈱	岡山 県市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	1	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子四国販売㈱	愛媛 県市	50,000	〃	100.0	—	100.0	3	—	—	—	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子広島販売㈱	広島 市区	60,000	〃	100.0	—	100.0	2	—	—	1	—	—	—	〃	〃	—
フクダ電子西部北販売㈱	福岡 市区	90,000	〃	100.0	—	100.0	2	—	—	2	—	—	—	〃	〃	土地・建 物貸借
フクダ電子西部南販売㈱	熊本 県市	70,000	〃	100.0	—	100.0	2	—	—	1	—	—	—	〃	〃	〃

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容								
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任等						資金援助	営業上の取引	設 備 賃 借
							当 社			他の連結子会社					
							兼任	出向	転籍	兼任	出向	転籍			
フクダライフテック北東北㈱	秋田県市	千円 20,000	医用電子機器の販売及び賃貸	% 100.0	% -	% 100.0	人 3	人 -	人 -	人 -	人 -	人 -	-	当社製品・商品の販売	-
フクダライフテック南東北㈱	仙台市青葉区	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	1	-	-	-	"	-
フクダライフテック新潟㈱	新潟県市	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	1	-	-	-	"	-
フクダライフテック常葉㈱	千代田市中央区	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	-	-	-	-	"	-
フクダ電子関東特器㈱	埼玉県市	30,000	"	95.0	-	95.0	3	-	-	-	-	-	-	"	-
フクダライフテック東京㈱	東京都区	30,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	-	-	-	-	"	-
フクダライフテック横浜㈱	横浜市保土ヶ谷区	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	1	-	-	-	"	-
フクダライフテック長野㈱	長野県市	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	1	-	-	-	"	-
フクダライフテック北陸㈱	石川県市	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	1	-	-	-	"	-
フクダライフテック中部㈱	名古屋市中区	30,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	-	-	-	-	"	-
フクダライフテック三岐㈱	岐阜県市	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	1	-	-	-	"	-
フクダライフテック関西㈱	大阪府市	30,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	-	-	-	-	"	-
フクダライフテック南近畿㈱	大阪府市	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	1	-	-	-	"	-
フクダライフテック兵庫㈱	神戸市市	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	1	-	-	-	"	-
フクダライフテック岡山㈱	岡山県市	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	1	-	-	-	"	-
フクダライフテック四国㈱	高知県市	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	-	-	-	-	"	-
フクダライフテック広島㈱	広島県市	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	2	-	-	-	"	-
フクダライフテック九州㈱	福岡県市	30,000	"	100.0	-	100.0	2	-	-	2	-	-	-	"	-
フクダライフテック南九州㈱	熊本県市	20,000	"	100.0	-	100.0	3	-	-	1	-	-	-	"	土地・建物賃貸
フクダバイタルテック㈱	東京都区	50,000	医用電子機器販売	100.0	-	100.0	4	-	-	-	-	-	-	当社商品の一部仕入	"
フクダインターベンションシステムズ㈱	東京都区	50,000	"	100.0	-	100.0	4	-	-	-	-	-	-	"	-
㈱フクダ物流センター	千葉県市	10,000	倉庫管理及び梱包発送	100.0	-	100.0	4	-	-	-	-	-	-	当社製品・商品の梱包発送	土地・建物賃貸
フクダ電子技術サービス㈱	千葉県市	30,000	医用電子機器修理	100.0	-	100.0	3	-	-	-	-	-	-	当社製品・商品の修理	"
㈱フクダ電子多賀城研究所	宮城県市	80,000	医用電子機器製造	100.0	-	100.0	3	-	-	-	-	-	-	当社製品・原材料の製造	建物賃貸
エフアンドエル㈱	東京都区	300,000	総合リース及び金銭貸付	100.0	-	100.0	4	-	-	-	-	-	運転資金貸付	当社製品・商品のリース借付 当社事務機器借付	事務所賃貸

3. 関連当事者との取引

(1) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社

(単位 千円)

会社名 住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高	
				役員 の 兼務等	事業上 の 関係								
アトミック産業㈱ 東京都千代田区	10,000	心電図計測記録紙の製造販売 不動産賃貸	直接12.36%	なし	記録紙・伝票類の購入並びに事務所・倉庫賃借	営業取引	記録紙の購入	1,482,021	買掛金	160,725	1,556,122	1,523,974	192,873
									支払手形	202,160	808,902	830,015	181,048
							伝票類の購入	46,236	未払金	1,983	47,077	47,171	1,889
						営業取引以外の取引	事務所賃借	28,230	敷金	11,080	—	—	11,080
㈱フクダ朝霞事業所 埼玉県朝霞市	10,000	電子部品の組立・加工	なし	なし	当社部品の組立・配線	営業取引	部品の組立・配線加工	買掛金	5,432	298,477	299,801	4,107	
								支払手形	18,482	42,900	43,682	17,700	
							原材料支給	258,544	前渡金	12,633	258,544	245,230	25,947

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) アトミック産業㈱に対しては、当社仕様の記録紙・伝票類の発注を行っており、価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しております。支払条件については一般と同様な条件となっております。
- (2) アトミック産業㈱からの事務所・倉庫の賃借については、近隣の取引実勢に基づき契約しております。
- (3) ㈱フクダ朝霞事業所の当社部品の組立・配線加工については、当社製品の市場価格および製造原価から算定した価格、並びに組立・配線加工先各社から提示された総原価を検討の上決定しております。
- (4) ㈱フクダ朝霞事業所に対する原材料支給については、当社の原価に基づき算定した価格により決定しております。

(2) その他の関連当事者

(単位 千円)

会社名 住所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高	
				役員 の 兼務等	事業上 の 関係								
フクダ電子南関東販売㈱ 千葉県千葉市	50,000	医用電子機器の販売	なし	なし	当社製品・商品の販売(販売代理店)	営業取引	製品・商品の販売	1,456,599	売掛金	525,587	1,529,429	1,487,758	567,258
									売上割戻し	14,519	未払金	11,147	15,245
							営業保証金	—	預り保証金	30,000	—	—	30,000
田中電機工業㈱ 千葉県千葉市	10,000	電子部品の組立・加工	なし	なし	当社部品の組立・配線	営業取引	部品の組立・配線加工	買掛金	27,441	937,827	935,129	30,138	
								支払手形	61,400	203,200	212,400	52,200	
							原材料支給	636,613	前渡金	74,700	636,613	680,451	30,862
㈱藤山製作所 他 2 社	—	電子部品の組立・加工	なし	なし	当社部品の組立・配線	営業取引	部品の組立・配線加工	買掛金	4,715	186,845	187,345	4,215	
								支払手形	14,100	48,332	42,623	19,809	
							原材料支給	129,627	前渡金	8,215	129,627	128,168	9,674

(注) 上記取引金額には消費税等は含まず、残高、期中増加額及び期中減少額には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) フクダ電子南関東販売㈱に対する製品・商品の販売については、販売子会社に対する仕切価格に1%を上乗せした価格としております。なお、支払条件については販売子会社より5日短くしております。
- (2) フクダ電子南関東販売㈱に対し、代理店契約に基づき保証金積立契約を締結しております。
- (3) 田中電機工業㈱及び㈱藤山製作所他2社の当社部品の組立・配線加工については、当社製品の市場価格および製造原価から算定した価格、並びに組立・配線加工先各社から提示された総原価を検討の上決定しております。
- (4) 田中電機工業㈱及び㈱藤山製作所他2社に対する原材料支給については、当社の原価に基づき算定した価格により決定しております。

監 査 報 告 書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

平成10年6月26日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福 田 孝太郎 殿

平成11年6月29日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ⑩

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がフクダ電子株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券 〔100株未満の株式については、 その株数を表示した株券を発 行できる。〕	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	住友信託銀行株式会社	
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所における $\frac{\text{買取株式数}}{1,000} \times \text{1単位売買委託手数料相当額}$	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	特にありません。		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自 平成9年4月1日) 平成10年6月29日
(第51期) 至 平成10年3月31日) 関東財務局長に提出。

- (2) 臨時報告書 平成10年8月24日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

- (3) 半期報告書 ((第52期中) 自 平成10年4月1日) 平成10年12月18日
至 平成10年9月30日) 関東財務局長に提出。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。